

京都市外郭団体

令和元年度 経営計画 経営努力結果

令和2年9月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。

本計画は、第2期中期経営計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）を基に策定されており、中期経営計画に記載した取組内容の進捗管理のツールとなります。取組結果等は、当該年度終了後、経営努力結果として取りまとめ、それを踏まえて、翌年度の経営計画の策定を行います。

2 策定する団体

全ての外郭団体（24団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局 1 京都市土地開発公社	建設局 17 (公財) 京都市都市緑化協会 18 京都シティ開発 (株)
総合企画局 2 (公財) 京都市国際交流協会 3 (公財) 大学コンソーシアム京都	消防局 19 (一財) 京都市防災協会
文化市民局 4 (公財) 京都市埋蔵文化財研究所 5 (公財) 京都市音楽芸術文化振興財団 6 (公財) 京都市芸術文化協会	交通局 20 京都地下鉄整備 (株)
産業観光局 7 (公財) 京都市森林文化協会 8 (公財) きょうと京北ふるさと公社 9 (公財) 京都伝統産業交流センター 10 (公財) 京都高度技術研究所 11 (株) 京都産業振興センター	上下水道局 21 (一財) 京都市上下水道サービス協会
子ども若者はぐくみ局 12 (公財) 京都市ユースサービス協会	教育委員会 22 (公財) 京都市生涯学習振興財団
都市計画局 13 京都市住宅供給公社 14 (公財) 京都市景観・まちづくりセンター 15 京都御池地下街 (株) 16 京都醍醐センター (株)	令和2年4月当初までに自律化（非外郭団体化）した団体 文化市民局 23 (公財) 京都市男女共同参画推進協会 保健福祉局 24 (公財) 京都市健康づくり協会

(令和元年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

基本事項

所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	解散	目標年度	令和9年度
-----	----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	令和9年度までにすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を進め、保有地の簿価額を減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、引き続き公社債を中心とする資金調達により金利負担を圧縮しており、評価できる。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和元年度においても保有地の解消を着実に実施し、令和元年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1に、金額では約13分の1に減少した。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。
所管局	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。

(令和元年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」	
中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度目標	令和元年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約3,700万円解消する。公社から京都市以外の者への直接売却についても公社の準備金の状況を踏まえながら進めていく。
当年度結果 (※)	令和元年度については、本市が公社から保有地の買い戻し等を進めた結果、保有地の簿価額を約3千7百万円縮減した。

指標	公社保有地の簿価額							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	106		102		97		92	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	106	106	102	100	100	100	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
事業収益	1,233,000	1,279,923	54,000	54,940			
事業原価	476,000	517,654	40,000	39,813			
販管費	6,000	5,691	6,000	6,596			
事業利益	751,000	756,578	8,000	8,530			
経常利益	752,000	756,618	9,000	8,589			

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
中期経営計画 における取組	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度目標	令和元年度においても、当面処分予定のない保有地について、引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行い、公社の管理経費を確保する。
当年度結果 (※)	当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付を行っている。令和元年度においても1千8百万円を確保し、公社の管理経費を賄っている。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入								(単位:百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	17		17		17		17		
実績	17	17	17	18	17	18	—		

京都市土地開発公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(3) 組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」

中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	0	0	0	0	0	0	-	

(4) その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」

中期経営計画 における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の総務消防委員会に報告するとともに、京都市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、令和元年5月の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	H29. 4		H30. 4		H31. 4		R2. 4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	H29. 4	H29. 4	H30. 4	H30. 4	R1. 5	R1. 5	-	

(公財)京都市国際交流協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、平成21年の協会設立20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。</p> <p>今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に関係するグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を発揮できる環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。</p>		
財務面	<p>協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。</p>		
組織面	<p>協会設立30周年を控え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。</p>		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>令和元年度は交流ロビーの改修、キッズスペース、多目的スペースの新設を行うため、工事による会館利用制限が伴うことから、入館者数、イベント参加者数への影響が予想されるが、第4期の指定管理者募集時に提案があった「学会・研究会誘致に向けた情報提供資料のパッケージ化」の早期実施や、開館30周年という機会をとらえ、関連イベントを開催するなどし、利用客の増加に努めてもらいたい。</p> <p>財務面では、例年赤字予算組みが続いているため、既存事業の見直しをする等して、健全な業務の遂行に向け、調整を行っていただきたい。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	<p>入館者数、イベント参加者数、利用料金収入等については、いずれも開館30周年改修工事による部分閉鎖の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止等のため減少となった。</p> <p>外郭団体としての協会の強みを発揮する自主事業としては、目標通り姉妹都市・世界歴史都市の関連イベントを実施し、市民に広くPRすることができ、「防災研究会」等への参加を通し、各地域国際化協会との連携強化も図ることができた。</p> <p>補助金収入は、「京都市外国籍市民総合相談窓口事業」や「子育て応援プロジェクト」に対する助成金を受け目標を大きく上回ることができ京都の国際交流拠点として重要な取組ができた。</p> <p>組織に関する取組としては、協会設立30周年を迎え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、研修に積極的に参加すると同時に協会内部で職員等が講師となり勉強会を実施することで意識の向上と能力向上を図った。</p> <p>財務状況については、臨時職員を1名削減するなど人件費の抑制を図り、寄付や補助金収入の増加により収支が改善した。</p>		
所管局	<p>開館後30周年を記念した事業の実施や、「京都市外国籍市民総合相談窓口」の開設・運営、HP等を通じた外国籍市民等への多言語情報発信など、国際交流・多文化共生を推進する取組を実施されたことは評価できる。</p> <p>一方で、財政面では、臨時職員を1名減らすなど、人件費の抑制に取り組んでいるものの、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれ、財政的にますます厳しくなることが想定されるため、外部資金の獲得、事業の抜本的な見直し、及び収益事業の拡充を行うことを求める。</p>		

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした多目的ルームの新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。
当年度目標	今年度はキッズスペースや多目的スペースの新設による工事の影響により利用者の減少が予想されるが、開館30周年イベント等のPRを行い、利用者の増加にも力を入れる。 新設するキッズスペースについては、子育て支援をしている国際交流団体に向けてPRを行い、新たな利用者の開拓を行う。 また、観光MICE推進室や平成30年度から入ったレストラン運営事業者と協力しながら、岡崎地域の活性化を進めつつ、会館の利用者の増加を図る。
当年度結果 (※)	入館者数は、開館30周年改修工事による部分閉鎖の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の前年比が2万人減と大きく影響を受けるなど年間実績としても減少となった。イベント参加者数も同様に、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」の開催数の減少や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」が中止になるなどで大幅に減少した。

指標1	入館者数の増加 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	270,000	274,962	288,500	284,745	278,500	275,685	—	

指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	88,000	115,272	89,000	142,481	105,000	99,262	—	

(公財)京都市国際交流協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
目標2「京都の国際交流拠点としての取組」			
中期経営計画 における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。		
当年度目標	姉妹都市のPRについては、昨年度kokokaオープンデイにおいて、パリ60周年関連のブースを設置したように、ボストン60周年に關係するブースを設置し、市民への認知度を高める。 世界歴史都市連盟のPRについては、加盟国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。 地域国際化協会として、外国人を対象とした防災支援システムを災害発生時に有機的に機能させるため、近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」等を開催する。		
当年度結果 (※)	姉妹都市提携60周年を記念し、ボストンをテーマにした絵本展やポスター展を実施した。また、世界歴史都市を紹介する写真展や絵本展を実施し、会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。 「防災研究会」や共催研修会への定期的な参加を通し、外国籍市民の防災意識の啓発向上及び協会間の平常時のネットワーク連携強化を図ることができた。		
指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)		
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3	4	5
実績	見込	実績	目標
	3	3	4
			6
			5
			6
			—
指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)		
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	4	4	5
実績	見込	実績	目標
	4	4	4
			4
			5
			5
			—
目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」			
中期経営計画 における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。		
当年度目標	ボランティア参加のモチベーションを高めつつ、既存イベントの内容の更なる充実を図るため、異なるボランティア職種間の意見交換を行う「kokokaボランティア人材育成事業」を継続して実施する。 また、企業とのコラボレーション事業については、食品を扱うイベントの許認可条件が厳しくなったことで、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、新規開拓を行い件数を増やす。		
当年度結果 (※)	ボランティアが主体となって、活動の企画や運営のためのミーティングを定期的に行い、また単発イベントとしてkokokaの主催及び共催事業などにも参加した。一方で、新型コロナウイルス感染拡大予防のための活動中止や京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため、ボランティアが関わるイベント開催回数が減少した。 なお、市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数は、日本語指導担当教員が増えたことにより減少しており、今後もさらに減少していくと思われる。 「企業等とのコラボレーション事業」については、前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位:回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,800	2,868	2,810	2,520	2,860	2,301	—	

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位:件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	11	11	12	8	10	7	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	286,284	280,132	302,515	289,162			
経常費用	312,753	293,541	323,296	293,203			
当期経常増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,781	△ 4,041			
当期正味財産増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,861	△ 4,111			
資産合計	—	364,331	—	361,036			
負債合計	—	123,649	—	124,466			
正味財産	—	240,681	—	236,570			
うち累積損益額	—	140,681	—	136,570			

目標1「補助金の増収」

中期経営計画における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	自治体国際化協会や日本万国博覧会記念基金などの補助金を申請し収入増加のための努力を続ける。
当年度結果(※)	新規事業の「京都市外国籍市民総合相談窓口事業」に対する京都市からの補助金や自治体国際化協会及び大阪コミュニティ財団からの「子育て応援プロジェクト」に対する民間助成金を受け目標を大きく上回る事ができた。

指標	補助金 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	21,000		16,500		17,000		17,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	16,000	18,795	16,500	18,207	18,000	27,657	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「寄付金の増収」	
中期経営計画 における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるように努める。新たに認定を受けた市民税控除団体であることもPRし更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	寄付の募集についてはホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。今年度はオープンデイに対する寄付募集に力を入れ例年より増収となった。

指標	寄付金の増収							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,200	1,261	1,300	1,450	1,450	1,943	—	

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために、有料無料を問わず企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に研修に参加し、職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、京都岡崎魅力づくり協議会の研修会にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、組織力を向上させる管理職研修や事業内容を充実させる法律相談研修、舞台技術研修等に参加し職員の能力向上を図った。なお3月に予定していた研修の内3回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため年間としては減少となった。

指標	職員研修派遣回数							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	30		30		31		32	
実績	見込	実績	目標	実績	目標(※)	実績(※)	目標	実績
	29	29	30	30	31	28	—	

(公財)京都市国際交流協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果						
目標2「職員の意識向上」								
中期経営計画 における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。							
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。							
当年度結果 (※)	コンプライアンス、コミュニケーション力及びSDGsについての勉強会を職員等が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。							
指標	勉強会の実施回数				(単位：回数)			
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		2		3		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	0	0	2	2	3	3	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元を目指すとともに、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中、財団の基幹事業である単位互換事業について、e-ラーニング科目の見直しなど、学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で、特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や、収支の改善を図る。
組織面	(公財)大学コンソーシアム京都がこれまで培ってきた「大学、行政、産業界が協力して、大学教育研究活動を向上させ、これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため、公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ、限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	大学コンソーシアム京都では財団独自の中期計画を策定しており、2019年度から2023年度までの中期計画「第5ステージプラン」を、平成31年3月に策定した。本計画に掲げた施策や目標等を達成するため、年次計画「アクションプラン」を策定し、事業点検と改善を図りながら計画を推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>当財団は、設立当初から、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)」「学まち連携大学促進事業」などを引き続き実施するなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」に大きく寄与している。</p> <p>令和元年度決算では当期経常増減額が当初予算よりも改善するなど健全な財団運営に努める姿勢がうかがえる。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めるとともに、大学間連携のメリットをいかした事業に積極的に取り組んでもらいたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	当財団の中期計画「第5ステージプラン」の初年度として、概ね計画に沿った事業展開を図っていたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりFDフォーラムを中止する等、一部事業への影響が見られた。
所管局	<p>令和元年度決算では、平成30年度に続き、当期正味財産増減額は黒字となっており、収支の改善に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>設立以来、本市の全大学、短期大学が加盟する大学間連携組織として、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)」や「学まち連携大学促進事業」、オール京都で留学生の誘致及び受入体制整備などを行う「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>一方、大学を取り巻く状況が厳しくなる中で、今後の状況においては、当財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第5ステージプラン(対象期間:令和元年度~5年間)において、「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

中期経営計画 における取組	大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第5ステージプランにおいて、①加盟校のニーズに応える事業運営、②大学と地域との連携推進、③交流・プラットフォーム機能の強化、④「大学のまち京都」のブランド化、⑤高等教育を取り巻く環境の変化に対応する先進的で独自性のある事業展開、これら5つの事業推進方針を踏まえて事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進していく。
当年度目標	単位互換における京都ならではの学びのフィールドの拡充や受け入れ先の業務改善・活性化に資する新たなインターンシップの展開、高大接続改革の具体化に向けた加盟校の支援、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。
当年度結果 (※)	単位互換事業については、量から質への転換を図っており、「世界遺産PBL科目」に続く新たなPBL科目の開設に向けて各事業者と協議を重ねた結果、2020年度から新たに「京都ミュージアムPBL科目」を開講することができた。 インターンシップ事業では、平成30年度実績から改善したものの、引き続き企業・団体による採用を目的としたワンデイ型のインターンシップの増加が顕著となった影響等により、約5ヶ月にわたる講義と実習で構成されたプログレスコースへの学生参加と受入企業数については目標を下回る結果となったが、今後の改善に向けて、経済4団体と意見交換を行い、「新たなインターンシップ・プログラムの調査研究」や「メディア等を活用した情報発信」の実施に向け連携することを確認した。

指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位：人(延数))							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1,500		1,680		1,680		1,680	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,679	1,679	1,680	1,422	1,680	1,570	—	

指標2	インターンシップ(プログレスコース)受講者数, 実質受入団体・企業数 (単位：上段：人, 下段：社・団体)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	65		50		50		50	
	10		10		10		10	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	37	31	50	19	50	25	—	
	10	10	10	6	10	8	—	

(公財)大学コンソーシアム京都	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」

中期経営計画 における取組	<p>京都市大学のまち交流センター(キャンパスプラザ京都)の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成31年で20年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進を目指す。</p>
当年度目標	<p>キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。</p> <p>今年度も引き続き、この施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業(京カレッジ)で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>指定管理者として貸室利用者に対するサービスの質の向上を常に心掛け、高い稼働率と前年度並みの使用料収入を維持していたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴ってキャンセルが増加し、利用状況への影響が見られた。</p> <p>なお、竣工から20年近くが経過し、建物、設備とも更新や大規模な修繕が必要な個所が随所にみられるため、長期修繕計画を作成し、中長期的な視点に立って優先順位を付けながら、計画的に修繕を実施することとしている。当年度は、衛生消火設備の更新を実施し防災設備の強化を図った。</p>

指標	施設の使用料 (単位:千円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	100,000		115,061		115,061		115,061	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	106,197	103,043	115,061	104,416	115,061	95,467	-	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	417,137	412,349	406,127	391,073			
経常費用	410,393	399,467	405,852	382,601			
当期経常増減額	6,744	12,881	275	8,472			
当期正味財産増減額	6,744	12,881	275	8,472			
資産合計	-	508,527	-	509,613			
負債合計	-	47,256	-	39,871			
正味財産	-	461,270	-	469,742			
うち累積損益額	-	361,270	-	369,742			

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>
当年度目標	<p>財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>前年度に引き続き黒字決算を維持することができた。その一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業中止の影響により、公益財務3基準のうち遊休財産保有規定が基準に適合しなかったことから、コロナ禍における加盟校や学生への支援策の実施等により、2020年度の基準適合に努めていく。</p>

指標	収入合計、支出合計（上段：収入，下段：支出）							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	374,820		431,640		431,640		431,640	
	374,601		419,964		419,964		419,964	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	452,238	448,597	431,640	426,322	431,640	407,828	-	
	432,562	440,889	419,964	435,710	419,964	405,140	-	

(公財)大学コンソーシアム京都	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上

中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。
当年度目標	引き続き、大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。
当年度結果 (※)	職員研修の計画的な実施により、職員の能力向上だけでなく財団職員としての一体感の醸成を図った。また、研修補助制度が職員間に浸透してきたことで制度利用者が増えてきており、有期雇用職員の契約期間満了後のキャリア形成を見据えたサポートにも注力した。

指標	研修実施回数 (単位：回)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	-		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	8	8	8	11	8	11	-	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>公共事業の発掘調査を確実に受託することは、財団の経営に必須の事項であり、令和元年度も一層努められたい。民間事業の発掘調査量は景気の動向に左右されることが多く、財団の自助努力でコントロールすることは困難ではあるが、需要のある際には、これらの契約を増やし、収入の確保を図る必要がある。</p> <p>さらに、発掘調査以外の受託事業を拡大できるよう、財団独自の技術と実績を背景に、事業の企画開発を進めるなど、目標額を達成できるよう事業に取り組まれたい。</p> <p>これらの基盤となる組織については、技術力を維持継承できるよう、人材の確保と育成に努められたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>発掘調査事業については、前年より268百万円の減収となった。内訳としては、公共事業が133百万円、民間事業が135百万円の減収となった。2名の退職者があったが、新規採用を1名にするなど、人員削減やその他の経費節減に努め、全体としては、48百万円の赤字に抑えることができた。</p> <p>次世代を担う人材確保と育成については、1名の写真技師を採用し、体系的な研修を実施す露とともに、OJTにより、着実な人材育成に努めた。</p>
所管局	<p>発掘調査事業収入が前年から268百万円と大幅に減収したにも関わらず、人員削減や効率的な業務執行に努め、単年度収支の赤字幅を48百万円に抑えたことは評価できる。</p> <p>発掘調査事業においては、今後も公共事業の一層の縮減が見込まれることから、民間事業の積極的な確保に努めるとともに、さらなる経営の効率化に努めて頂きたい。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真，測量，保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	平成28,29年度は公共事業に係る発掘調査事業が多く、民間事業の発掘調査を行う余裕がなかったが、令和元年度は改めて長年にわたり培ってきた研究所独自の技術，実績等を積極的にアピールするとともに，文化財保護課等との連携を密に行うなど，民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し，民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	発掘調査事業について，文化財保護課との連携を密にし，積極的な事業獲得に努めたが，公共事業，民間事業ともに前年度を下回ってしまった。

指標	民間事業契約金額 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	233		200		200		200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	150	233	200	281	200	146	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	803,640	797,009	553,606	512,075			
経常費用	803,640	749,593	553,606	559,799			
当期経常増減額	0	47,416	0	△ 47,724			
当期正味財産増減額	0	47,416	0	△ 47,724			
資産合計	-	1,558,960	-	1,419,371			
負債合計	-	1,025,673	-	933,809			
正味財産	-	533,287	-	485,562			
うち累積損益額	-	△ 399,079	-	△ 446,804			

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果 (※)	区役所との連携事業をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財を活用した普及啓発活動事業の実施など、昨年度に引き続き、受託事業の獲得ができた。 一方、京都市からの受託事業においては、昨年度は台風の影響による災害復旧にかかる再整備事業を受託したが、今年度、当該事業はなかったため、減収となった。

指標	発掘調査事業以外の受託金額								(単位:百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	179		178		178		178		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
		168	174	176	185	178	168	-	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成30年度から始まる長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制を構築する必要がある。 また、当研究所の将来的な在り方と京都市の埋蔵文化財保護行政の関係について、京都市担当部署(文化財保護課)と協議を重ねているが、その結論が出ていないため、引き続き、協議をする必要がある。 このため、令和元年度についても、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制の構築が必須であり、今後の埋文研の在り方について、研究所幹部と検討を重ねるとともに、市関係部局(文化財保護課)と継続的な協議を行った。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位:人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	0		1		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1	1	1	1	1	1	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>「多様な文化芸術と結びつけた京都の豊かな暮らしの深い実感を提供すること」「様々な文化交流を通じて国内外における京都の存在価値感を高めること」を当財団の目指すべき経営展望として掲げ、以下を重点方針とする。</p> <p>①「文化芸術都市・京都」の創生を推進する質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供</p> <p>②地域の文化力のさらなる向上と社会包摂の取組を推進</p> <p>③文化芸術ネットワークの拡充と連携・協働を推進</p>		
財務面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するため以下のことに取り組む。</p> <p>①中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開</p> <p>②財団全体・各事業部門の財務管理の強化</p> <p>③戦略的・計画的な投資等の推進</p> <p>④ファンドレイジングの推進</p>		
組織面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するとともに経営基盤を強化するために以下のことに取り組む</p> <p>①自立的な組織運営</p> <p>②働き方改革等への対応</p> <p>③組織人員体制・配置等の最適化</p> <p>④危機管理体制の確立・運用</p>		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>業務面においては、東京オリンピック・パラリンピックに向け関連事業が動き出す重要な年度である。ロームシアター京都（京都会館）、京都コンサートホール及び地域文化会館5館は、京都の文化を発信する一翼を担う施設であることを自覚し、魅力ある自主事業展開と本市内の関連施設との連携も進めていただきたい。</p> <p>また、財務面についても、東京オリンピック・パラリンピックに向け事業実施のための資産の取崩しを行うなど、多額の資金を投入するため、各施設においては貸館としての利用促進を引き続き行うことに加え、外部資金獲得にも努め、安定的な運営に注力いただきたい。</p> <p>加えて、京都市交響楽団員の財団職員化について、本市と連携し円滑に進めていただきたい。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	<p>業務面においては、京都コンサートホール、ロームシアター京都、地域文化会館（5館）のそれぞれの特性を活かした事業を実施するとともに、京都コンサートホール、ロームシアター京都及び地域文化会館においての連携事業を積極的に実施した。また、各施設において京都市交響楽団を活用した事業も積極的に行った。</p> <p>財務面については、京都コンサートホール、ロームシアター京都等が様々な貸館利用の促進に向けた取組を行い、新規利用を開拓し、施設利用料収入の増加による収入の安定化を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度から減少する結果となった。</p> <p>京都市交響楽団員の財団職員化についても、京響ビジョンの策定等、市と連携し円滑に進めた。</p>		
所管局	<p>業務面では文化施設の特性を活かした事業を展開され、京都市の文化施設を担う外郭団体として、運営を確実に進めていただいている。</p> <p>一方で、新型コロナウイルスの影響もあり、財政面では落ち込みが見られた。本市との連携をより強化し、安定的な財政運営に努めていただきたい。</p>		

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	京都が世界的な「文化芸術都市」として創生することを推進するため、質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供するとともに、京都の文化力のさらなる向上と社会包摂を促進する取組を推進し、管理運営施設の利用促進を図る。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、施設の空き情報をホームページで発信するなど、利用率のさらなる向上に努める。 また、ロームシアター京都については、自主事業での利用に加え、施設の空き状況等を踏まえた積極的な貸館営業にも取り組み、利用料金収入の増加を図る。
当年度結果 (※)	京都コンサートホール、ロームシアター京都及び地域文化会館（5館）について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度の目標値の91%に留まり、目標設定していた利用料金収入額を達成することができなかった。

指標	施設利用料金収入							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	695,815		758,400		758,400		758,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	750,637	765,262	758,400	751,470	775,212	711,831	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	2,936,196	2,858,600	2,959,495	2,749,335			
経常費用	2,949,953	2,857,390	3,005,997	2,828,148			
当期経常増減額	△ 13,757	1,210	△ 46,502	△ 78,813			
当期正味財産増減額	△ 13,757	890	△ 46,502	△ 79,133			
資産合計	-	1,516,027	-	1,461,418			
負債合計	-	786,121	-	810,645			
正味財産	-	729,906	-	650,773			
うち累積損益額	-	626,906	-	547,773			

目標「サポーター・パートナー会員収入」	
中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務戦略の展開を図るとともに、戦略的・計画的な投資等の推進を行う。また、会員制度の充実を図り、会費収入の維持・拡大に努める。
当年度目標	<p>前年度までに引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に御関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。</p> <p>会員数についても、現在の会員加入者の皆様に継続していただけるよう、目標設定の6,000千円を目指す。</p> <p>法人：サポーター 33口 3,300千円 //：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 48口 960千円 //：スペシャルパートナー 77口 1,540千円 計6,300千円</p>
当年度結果 (※)	担当職員を増員し、発信力を強化することにより新規会員の獲得はもとより、既存の会員の維持にも成功した。

指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値								(単位:千円)
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
中期経営計画	5,000		6,000		6,000		6,000		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	6,000	5,900	6,000	6,423	6,300	6,580	-		

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」

中期経営計画 における取組	財団の自立，存在意義を高め，経営基盤を強化するために必要な組織運営面の取組を推進する。また，働き方改革等への対応を行いながら，適正かつ弾力的な人員の構成を図る。
当年度目標	指定管理施設（7館）の指定管理期間の初年度を迎え，さらに効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに，京都市交響楽団員の財団職員化に向けた組織体制を確立する。 また，プロパー職員の登用試験を実施し，中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
当年度結果 (※)	指定管理施設（7館）の指定管理期間の初年度を迎え，さらに効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに，京響ビジョンの策定を行うなど，楽団員の財団職員化に向けた組織体制の確立も行った。 また，プロパー職員の登用試験を実施し，中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努めた。

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
—	—		<ul style="list-style-type: none"> ・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ弾力的な人員構成の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理の獲得を見据えた，人員体制の確立 ・プロパー登用試験の実施（平成30年度プロパー登用者7名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理の獲得を見据えた，人員体制の確立 ・プロパー登用試験の実施（令和元年度プロパー登用者3名） 	—	—

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する運営等の安定化を図るうえで、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進するとともに、より自立的な経営体制の構築を図り、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	地方公務員法等の改正に係る京都市交響楽団員の財団職員化、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検討を進める。
当年度結果 (※)	当年度においては、本市からの派遣職員の削減は行わなかった。地方公務員法等の改正に係る京都市交響楽団員の財団職員化、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検討をしていく。

指標	派遣職員数削減に向けた検討スケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		派遣職員を含む職員の適正かつ弾力的な人員構成の確立	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討し、1名の削減を行った。	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	京都市からの派遣職員数の削減は行わなかった。	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020+」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	協会が運営管理を行う京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。協会の自主事業だけでなく同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催や文化庁全面的移転及び協会創立40周年等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。 今後も公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>公益法人として果たすべき役割を踏まえ、芸術文化に係る各種事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指すとともに、「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020+」を推進するための事業を積極的に実施した。</p> <p>令和元年度は、令和3年度に創立40周年を迎えることを見据え、協会の社会的使命（ミッション）について議論を深め、公益事業の実施に繋げるため、新たにリレートーク「藝・文・京」を実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「文化芸術授業 ようこそアーティスト」をはじめ多数の事業を受託することにより、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。</p> <p>京都芸術センターにおいては、日本・ポーランド国交樹立100周年を記念し、ポーランド文化の紹介・交流活動に取り組むアダム・ミツキェヴィチ・インスティテュートとの共同主催で「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展」を開催した。海外から要人を招いての開会式典や、ポーランドの2都市（ボズナン、シチェチン）でも同じ作家による展示を行うなど、国内外へ京都芸術センターをアピールした。</p> <p>財務面においては、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額が2,335千円の黒字決算とすることができた。</p> <p>組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために新たに導入したシステムを運用することなどにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めた。</p>
----	---

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
所管局	<p>事業においては、日本・ポーランド国交樹立100周年を記念し、ポーランド文化の紹介・交流活動に取り組むアダム・ミツケヴィチ・インスティテュートとの共同主催で「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展」を開催するなど、事業参加者数は昨年度及び目標値を上回っているため評価できるが、WEBサイトアクセス件数については、昨年度及び目標値を下回っており、さらなる情報発信に努める必要がある。</p> <p>財務においては、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額を2,335千円の黒字とすることができている。その黒字分については、収支相償の原則に則り、令和2年度に見込まれるシステム整備やコロナウイルス対策等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、予算執行管理に問題はない。</p> <p>組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。</p>	

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果 (※)	令和3年度に創立40周年を迎えることを見据え、協会の社会的使命（ミッション）について議論を深め、公益事業の実施に繋げるため、新たにリレートーク「藝・文・京」を実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「文化芸術授業 ようこそアーティスト」をはじめ多数の事業を受託するなど、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。

指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		50,400		55,600		56,200		57,900
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	50,400	100,369	55,600	89,771	56,200	147,715	—	

指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		315,100		318,200		321,400		324,600
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	315,100	311,322	318,200	326,137	321,400	289,509	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、共催事業に関しては、継続して「Co-program」を実施し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し実施するなど、これまで以上に実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的アイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。 さらに令和元年度は日本・ポーランド国交樹立100周年を記念し、ポーランド文化の紹介・交流活動に取り組むアダム・ミツケヴィチ・インスティテュートとの共同主催で「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展」を開催し、海外から要人を招いての開会式典や、ポーランドの2都市（ポズナン、シチェチン）でも同じ作家による展示を行うなど、国内外へ京都芸術センターをアピールした。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		4		4		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	11	10	4	14	4	11	—	

(2) 財務に関する取組

主要財務数値							(単位：千円)	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績		
経常収益	274,477	293,509	284,076	284,412				
経常費用	275,723	294,327	284,076	282,077				
当期経常増減額	△ 1,246	△ 818	0	2,335				
当期正味財産増減額	△ 1,246	△ 818	0	2,335				
資産合計	-	192,096	-	175,700				
負債合計	-	99,185	-	80,454				
正味財産	-	92,911	-	95,246				
うち累積損益額	-	42,911	-	45,246				

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会				令和元年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標1 「収支相償経営の継続」								
中期経営計画 における取組	<p>中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけでなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p>							
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>							
当年度結果 (※)	<p>財務面においては、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額が2,335千円の黒字とすることができた。収支相償の原則に則り、令和2年度に見込まれるシステム整備やコロナウィルス対策等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する。</p>							
指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	△ 1,300	△ 1,303	△ 1,246	△ 818	0	2,335	—	
目標2 「特定資産(芸術文化特別事業積立資産)の計画的な積立								
中期経営計画 における取組	<p>今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。</p>							
当年度目標	<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催や文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。</p>							
当年度結果 (※)	<p>令和元年度は適正かつ効率的に予算執行を行ったことにより、2,335千円の黒字決算となったが、令和2年度に見込まれるシステム整備やコロナウィルス対策等の公益目的事業に資する経費に充当することとした。2021年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催及び協会創立40周年、2022年度の文化庁全面的移転等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するため、より具体的な事業計画に基づいた資金積立を行うとともに、芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入の確実な確保や、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に引き続き努めていく。</p>							
指標	特定資産(芸術文化特別事業積立資産) 残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,818	2,818	4,000	2,818	5,000	2,818	—	

(公財)京都市芸術文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	<p>当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。</p> <p>このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしながら、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。</p>
当年度目標	<p>全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。</p>
当年度結果 (※)	<p>全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めた。また、職員に各種外部研修を受講させたほか、前年度に設けた自主研修活動を支援する制度を活用することにより、人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進した。加えて、前年度に導入したネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減など事務事業の効率化・適正化の取組をさらに推進し、組織体制の強化・安定化を図れた。</p>

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の強化実施	業務管理・執行体制の強化実施	—	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>
当年度目標	<p>中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進するとともに、適正な金額での事業受託と積極的な補助金・助成金の獲得並びに友の会・協賛会の会員数を増やすなど収入増となる取組の更なる推進に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。</p>

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	自立的な経営体制の構築に向けた検討	自立的な経営体制の構築に向けた検討	—	—

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市森林文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業や森林体験事業、地域資源を有効活用したイベント事業を強化し、公益目的事業をより一層推進する。さらに、これらの公益目的事業と一体的に、宿泊休養施設をはじめ、各収益施設を管理、運営することで、収益事業を活発化させる。
財務面	宿泊休養施設等の改修後の自己資金積立に必要な資金確保等を目指し、基本方針の業務面で示した公益目的事業及び収益目的事業の両事業における事業展開によって、増益を図る。
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに、各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>施設の修繕等については、速やかに計画を策定・実行し、利用者の利便性及び施設の魅力向上を図り、利用者の増加と収益の拡大により、経営の安定化に繋げていただきたい。</p> <p>また、昨年度は、台風等の影響により、入園者数・利用者数が目標に届かなかったことから、集客力の高いイベントの開催等、利用者にも魅力的な事業を展開し、入園者数・利用者数の増加と収益の拡大に繋げるとともに、公益事業のさらなる充実を図っていただきたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	前年度に続き赤字決算となった。特に収益事業の不振の影響が大きい。新型コロナウイルスにより、どのような影響を受けるのか今後も不透明であるが、状況を見極めながら抜本的な見直しを行う。
所管局	<p>年間を通して天候不順が影響して、イベントの中止が相次いだことに加え、年度末には新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、業績及び財務状況が悪化しており、ただちに抜本的な経営改善の取組が必要である。</p> <p>収益事業については、事業内容の見直しにより集客を改善することに合わせ、経常経費の更なる見直しを行い、収支の改善を要する。公益事業については、本市以外からの受託を行うなど、これまでのノウハウを生かした新たな収入源の獲得を要する。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市森林文化協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自律化手法の原案策定	宿泊休養施設・案内休憩所修繕に伴う基本財産の取崩し	基本財産への自己出資による自律化
当年度目標	自律化に向け、経費の削減やサービスの質の向上、集客力の高いイベントの開催等により、経営改善を図るとともに、京都府、京都市の担当課と速やかに協議を行い、京都市の出捐率の引下げに係る具体的な方策をとりまとめる。		
当年度結果(※)	京都府、京都市の担当課と協議を行い、京都市のえん率の引下げに係る方策をとりまとめた。		

(1)業務に関する取組

目標1「山村都市交流の森利用者の拡大」	
中期経営計画における取組	京都市北部山間地域の豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民へ魅力を発信するとともに、開設から20年近くが経過した主要施設のリノベーションに取り組み、利用者のニーズに合致した施設の改修・再整備を行うことで、山村都市交流の森の利用者を拡大させる。
当年度目標	昨年度は、宿泊施設、案内休憩棟の再整備等を行う予定であったが、台風被害等により着手できなかったため、利用者の利便性と施設の魅力向上を図るため、今年度、改めて修繕改修計画を策定する。 また、京都市の北部山間地域の振興を図るために設立された「花背地域振興協議会」と連携した事業展開により、地域への更なる誘客を図り、拠点施設である山村都市交流の森の入園者の増加を目指す。 さらに、北部山間地域住民の利用拡大を図るため、「地域利用の日」の企画をより充実させる。
当年度結果(※)	当年度は、経年劣化による修繕と施設の魅力向上を図るため、宿泊施設等の修繕改修計画を策定し、来年度以降着手する予定である。 新たな利用者拡大の取り組みとして、企業と連携したイベントを2回実施した。また保全と観光客受け入れを両立するため、樹高日本一の「花背の三本杉」周辺の整備を行った。地域住民と共に3月に森林浴のイベントを計画していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。今後も積極的な情報発信と「花背の三本杉」など地域資源を生かしたイベントを開催し、利用者拡大に努めていく。

指標1	山村都市交流の森入園者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	35,000		38,000		40,000		41,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	36,000	35,962	38,000	35,006	40,000	32,050	—	

指標2	宿泊施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	13,000		9,500		10,000		11,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	9,000	9,068	9,500	9,491	10,000	8,644	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市森林文化協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「地域資源を生かしたイベント事業の強化」		
中期経営計画 における取組	「京都丹波高原国定公園」の指定、樹高日本一の「花背の三本杉」や高層湿原「八丁平」など、地域資源を生かしたトレッキング・自然観察会を中心としたイベント事業を積極的に展開する。	
当年度目標	花背の三本杉や八丁平をはじめとする地域資源を活用したトレッキングや自然観察会、野外体験塾などのイベントについては、リピーターも多く、参加者からも好評であることから、更なる内容の充実とPR強化を図り、更なる観光客の誘致につなげる。 また、団体等の要望に応じた受託型イベント（トレッキング・自然観察会）は、企画料収入を得られ、収益性も高いことから、PRの強化を図り、受託数の増加を目指す。	
当年度結果 (※)	天候不順や新型コロナウイルスの影響でのイベント中止もあったが、応募者数はほぼ前年度並みであった。また、当年度は受託型イベントを3件受託し、PRを強化し更なる参加者の増加を目指す。	

指標	イベント参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		2,000		2,200		2,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	2,000	4,429	2,200	4,228	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	100,000	96,157	100,000	92,339			
経常費用	95,000	104,369	95,000	97,416			
当期経常増減額	5,000	△ 8,212	5,000	△ 5,077			
当期正味財産増減額	3,000	△ 10,009	3,000	△ 6,875			
資産合計	-	113,723	-	104,836			
負債合計	-	29,358	-	27,345			
正味財産	-	84,366	-	77,491			
うち累積損益額	-	34,365	-	27,491			

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市森林文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標「経営の自律化」	
中期経営計画 における取組	公益財団法人としての基準を満たしながら事業を充実させ、増益を図り、安定した経営を継続し、自律化に必要な資金を準備する。また、自律化と並行して実施する施設改修について、具体的な改修計画を策定し、順次改修を進める。
当年度目標	公益目的事業及び収益目的事業の両事業の充実を図り、自律化に向けた自己資金の確保に努める一方、京都府、京都市の担当課と協議を行い、京都市の出捐率引き下げに係る具体的な方策をとりまとめる。
当年度結果 (※)	京都府、京都市の担当課と協議を行い、京都市の出捐率の引下げに係る方策を取りまとめた。 令和2年度に開催する理事会・評議員会において機関決定し、着実に実施していく。

指標	一般正味財産期末残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	7,000		34,000		37,000		40,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	30,000	24,994	34,000	16,712	34,000	11,565	—	

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」	
中期経営計画 における取組	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修と併せて、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者及びイベント参加者への対応において必要な知識・資格の習得に努める。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。
当年度目標	研修については、京都市等が実施する研修会への参加を奨励するとともに、参加者から全職員に対する伝達研修を行い、知識の共有を図る。また、協会独自の職員研修を実施し、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者及びイベント参加者への対応について、必要な知識の習得を図る。さらに、こうした研修を経て、職員が資格取得する際の支援も行う。 また、職員の技能向上と幅広い業務知識取得を図るため、現有の職員で季節や業務の繁閑に対応できる体制を整備していく。 I 京都市等の研修会への参加 II 協会独自の職員研修の実施 III 資格取得に対する支援
当年度結果 (※)	京都市等の研修会に参加 1名 資格取得に対する支援 グリーンワーカー研修受講 1名 伐木講習補講受講 4名

指標	研修への参加 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		3		3		3	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3	3	3	5	3	6	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室農林企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>公益事業については、公社事業の柱として農地・農業に伴う地域課題に積極的に取り組み、京都京北未来かがやきビジョンに基づく「米工房」の整備や、「農の学校」の創設等を推進する。これにより、地域農業を守り支え、担い手となる新規就農者の育成を図る。</p> <p>また、地域特産物の生産拡大や地産地消の推進、地域内の組織団体と連携した空き家紹介(活用)に取り組むなど、地域の活性化に繋がる事業も継続して行う。</p> <p>なお、地域公共交通事業については、将来にわたってバス運行が存続出来るよう、利便性のある効率的な運行を目指す。</p> <p>収益事業については、貸館事業の利用率向上を図るとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客(利用客)と収益の増加を目指す。</p>
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め、公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を計画的に行うとともに、スキルアップのための職員教育に取り組み、公社運営を担える人材育成に努める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>京北地域の農業を将来にわたって支えていくため、京北米のブランド化に向けた「米工房」の整備や、京北子宝いも等の地域特産物の生産拡大に向けた取組、担い手育成のための農業研修生の受入等、これまでの既存事業に加えて地域の活性化に向けた課題解決に取り組む姿勢は評価できる。</p> <p>また、令和元年度からも引き続き受託することとなった指定管理業務を軸として、収益事業を強化し、収益力の向上を図るとともに、安定的な公社経営に向けて、公益事業及び運営体制の効率化を進めるなど、経営改善に向け、更なる努力をしてもらいたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>自律化に向け、業務面において、収益確保に繋がる事業展開を図るため、定款変更により令和3年度から実施事業が追加出来るよう、検討を進めている。</p> <p>財務面では、収益事業に携わる職員の意識改革等により、様々なアイデアを登用できる環境を整備し、収益率を高めるための運営に努めた。さらに、正規職員の給与規程の見直し等にも取り組んだ。</p> <p>組織面でも、長期的に安定した組織体制を確立するため、正職員の登用規程を整備し、若い優秀な人材が確保できるよう工夫した。</p>
所管局	<p>公益事業では、今後の京北地域の農業の活性化につながる取組として、京北米のブランドロゴや統一パッケージの作成等、ブランド化の推進を地域の中心となり進めており、評価できる。</p> <p>収益事業は、新たなサービスの提供等により目標を上回る実績となった。その結果、財務面において、当期経常増減額、当期正味財産増減額ともに黒字化された。引き続き収益事業での収益確保を図るとともに経費削減を進めるなど、適切な経営管理が求められる。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自律化に向けた協議	自律化に向けた協議	自律化の実行
当年度目標	自律化に向け、経費の削減やサービスの質の向上などにより、経営改善を図るとともに、京都府、京都市の担当課と速やかに協議を行い、京都市のえん率の引下げに係る具体的な方策をとりまとめる。		
当年度結果(※)	自律化に向け、業務面において、収益確保につながるよう事業展開を図るため、定款変更により令和3年度から実施事業が追加できるよう、検討を進めており、あわせて京都市のえん率の引き下げの協議を行っているところである。		

(1)業務に関する取組

目標1「農地集積事業実績の拡大」	
中期経営計画における取組	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。
当年度目標	公社の広報紙など、地域への広報活動により、利用権設定実績が向上してきた。引き続き、売買農地や貸借農地の情報収集に取り組み、利用を希望する農家や新規就農者への斡旋を強化する。
当年度結果(※)	前年度からの継続物件11件の農地売買の登記を完了した。また、新たに1件の委託を受けており、登記までの事務を完結するべく、手続きを進めている。 引き続き地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を推進し、担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保等の活動に取り組む。

指標	利用権設定実績 (単位：件)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		3		5		5	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1	0	3	14	5	11	—	

目標2「便利屋事業の利用拡大」	
中期経営計画における取組	人口減少や高齢化に伴い発生する多様な作業委託への対応や、後継者不足による農地の荒廃防止等を目的として、農作業や日常生活に於ける地域住民の幅広い要望に応え得る積極的な事業を展開する。
当年度目標	公社の広報紙やチラシ配布等により事業のPRを行うとともに、地域からの様々な要望により多く応えることで、事業実績の拡大を図る。
当年度結果(※)	草刈りを中心とした地域からの幅広い農作業依頼に応えられるよう、作業を受託してきたが、作業者の高齢化と新規人材登録者の不足等により、作業依頼に対応できない状況が生じており、今後に課題を残す結果となった。 令和元年度の事業実績としては、受託件数は減少したが、受託金額では前年並みとなった。

指標	受託作業数 (単位：件)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	440		450		450		450	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	430	416	450	329	450	287	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

目標3「農業研修生の受入れ」	
中期経営計画 における取組	地域課題である農業担い手不足の対策として、新規就農を目指す研修生を地域内外から計画的に受け入れ、2年間の研修後の独立・自営就農により、地域農業の後継者として育てることを目標に取組を進める。
当年度目標	地域の農業の担い手を確保するため、引き続き、京都府のジョブカフェや公社のホームページからの情報発信を強化し、就農希望者の受入拡大に努める。
当年度結果 (※)	研修生の門戸は広げているが、京都府ジョブカフェや公社への就農相談も無く、前年度に続き、地域担い手確保のための新規就農者の受け入れは出来なかった。

指標	研修生受入数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		2		2		2	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1	1	2	0	1	0	—	

目標4「地域特産物と地産地消の取扱い拡大」	
中期経営計画 における取組	「地産地消」や「食育」の取組として、京北地域の各小学校に米飯給食用の米を提供するため、従来の野菜に加え、米栽培の面積拡大(公社から地元農家への依頼面積含む)に取り組む。 また、新京野菜「京北子宝いも」について、京北名のついたブランド野菜として、「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度目標	地産地消の取組を推進するため、学校給食への米の安定供給や、京北米のブランド化に向けた「米工房」事業については、地域や行政との連携のもと、継続して取り組む。 また、子宝いものブランド力の維持と安定供給に向け、生産者数の確保が必要であることから、「子宝いも栽培研究会」とともに、子宝いもの普及と生産拡大に取り組む。
当年度結果 (※)	今年度は、1度限りではあるが、市内全域の小中学校の米飯給食用のコシヒカリ約5,800kgを供給できたことから全体で前年度の3倍以上となる7,800kgを供給することができた。こうした取組が奏功し、若干ではあるが、水稻栽培面積を拡大することができた。 京北子宝いもについても、地域の特産物として売り上げを伸ばしており、生産者組合である「子宝いも栽培研究会」への情報提供等により、生産拡大を行うことができた。

指標1	米の栽培面積の拡大 (単位：a)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		200		250		300	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	140	147	200	169	200	200	—	

指標2	京北子宝いもの生産者拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		20		22		24	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	18	18	20	20	22	27	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

目標5 「交流施設(京都市宇津峡公園)の利用者拡大」	
中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、都市・地域住民との交流、森林資源、桂川の清流等京北地域特有の自然環境を生かした安心安全な屋外レクリエーションの場としての施設運営に努める。
当年度目標	上桂川沿いにあるラフティング体験の実施をはじめ、地元農家と協力した野菜収穫体験の実施、利用率の低い冬場の対策としてクリスマスキャンプやバレンタインキャンプなどのイベントを積極的に行うことで、利用者の増加と収益の向上を図る。
当年度結果 (※)	令和元年度は、GWが10連休となったことから、利用者も増え、良好なスタートを切ることが出来た。 夏から秋にかけては、土・日の荒天による予約キャンセルもあったが、昨今のアウトドアブームを受けて企画した「年越しキャンプ」等施設の冬季利用により、例年数件程度のオートキャンプ場の利用状況が、100区画以上の利用実績をあげることができた。 2月以降は、新型コロナウイルス感染症による予約キャンセルが懸念されたが、家族連れ利用者が増加し、3月の利用者数は過去最高となるなど、年間の収入実績も過去最高となった。

指標	施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		11,900		12,150		12,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	11,300	11,579	11,900	10,945	12,150	11,623	—	

目標6 「地域特産物利用拡大施設(道の駅ウッディー京北)の入館者拡大」	
中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、地域野菜や加工品(食品・木作品その他)等の地域特産物の利用拡大を図るとともに、「道の駅」としての休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を果たす。
当年度目標	新たに雇用したシェフの柔軟な発想を活かし、地域野菜を使用したメニュー開発に取り組むとともに、パッケージデザインやロゴ等の作成、詰め合わせ商品の開発など、地域特産物のブランド化を図る。更には、農地利用集積円滑化事業で借り受けた農地で栽培した野菜を販売するなど、利用者に対するサービスの質の向上により、入館者の拡大に繋げる。
当年度結果 (※)	令和元年度は、一年を通して比較的平穏な気象状況で推移したことから、入館者並びに総売上高共に昨年実績を上回った。特に売上高は1億6千万円を超え、道の駅始まって以来最高の実績となった。

指標	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		410,000		420,000		430,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	398,000	408,711	410,000	379,384	420,000	398,929	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	収支見通し	実績	
経常収益	232,000	225,639	230,000	236,872			
経常費用	239,000	229,617	243,000	231,839			
当期経常増減額	△ 7,000	△ 13,498	△ 13,000	5,033			
当期正味財産増減額	△ 7,000	△ 16,630	△ 13,000	1,251			
資産合計	-	156,084	-	161,050			
負債合計	-	36,773	-	40,487			
正味財産	-	119,312	-	120,563			
うち累積損益額	-	89,312	-	90,563			

目標「収益事業による収益確保」

中期経営計画 における取組	公益事業を補完するための収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め、費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行う。
当年度目標	新たに雇用したシェフの柔軟な発想を活かした地域野菜を使用したメニュー開発や、魅力あるイベントの実施により、利用者の増加と収入の向上に繋げるとともに、経費の節減に努め、収益拡大を図る。
当年度結果 (※)	貸館事業では、『田舎ぐらし体験施設』による安定した使用料収入と、23件の公社施設の葬祭利用があったため、当年度は目標以上の実績を残す事が出来た。 また、「道の駅ウッディー京北」及び「宇津峡公園」については、年間を通じて平穏な気象条件により、自然災害等による道路の不通や施設閉鎖日も無く、順調に営業することができた。特に宇津峡公園については、アウトドアブームを受けて企画した「年越しキャンプ」等により、冬季に於いてもオートキャンプ利用がこの時期としては好調であった。その結果、両施設とも来客数が昨年を上回り、収入においても両施設とも過去最高の実績であったことなどから、目標以上の実績を残すことが出来た。

指標1	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	1,500		900		1,200		1,500		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	700	75	900	922	1,200	1,621	-		

指標2	宇津峡公園の純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	500		600		700		800		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	△ 150	194	600	464	700	1,317	-		

指標3	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	900		500		700		1,000		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	120	448	500	479	700	2,047	-		

(公財)きょうと京北ふるさと公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」

中期経営計画 における取組	<p>本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。</p> <p>正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も地域雇用の創出として、各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。</p> <p>嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、定員に達していない地域交通事業部バス乗務員の人員確保に努める。</p>
当年度目標	<p>定年退職等による欠員が生じる可能性も考慮し、将来的にも安定かつ継続的な事業運営ができるよう、特に有資格者が必要な地域交通事業部ふるさとバス及びスクールバス乗務員や、欠員となっているウッディー京北の嘱託職員について、人材確保に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>正規職員については、目標人数を達成し、各事業部に最低1名の配置ができた。</p> <p>嘱託職員については、依然として退職者等の補充が困難な状況であり、前年度数を確保する事が出来なかった。</p>

指標1	正職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	5		4		4		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	4	4	4	4	4	5	—	

指標2	嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	24		18		18		18	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	16	16	18	16	16	15	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都伝統産業交流センター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	伝統産業に関する普及・啓発事業の実施を基本としながら、職人と職人、職人と異業種などの交流促進や伝統産業製品を幅広い層に使っていただくための販売促進に取り組むことにより、伝統産業業界の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や京都伝統産業ふれあい館の機能充実などにより自主財源を確保し、財政の安定化を図る。
組織面	京都伝統産業ふれあい館の展示内容において、入館料有料化も見据えて企画展示の重要性が高まることから、高い企画力と調整力を有する専門の職員を配置するなど、施設の魅力向上に資する人員体制の強化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>総合プロデューサーを中心に、企画展を充実させ、異業種交流や工房訪問事業などの多くのソフト事業を実施したことで、認知度の向上により世界最大の旅行口コミサイトにおいて国内美術館・博物館ランキング第5位に選ばれるなど結果も出てきている。</p> <p>今後も引き続き、業務面・財務面・組織面それぞれの分野においてしっかり取り組んでいただき、さらに京都の暮らしと文化を育んだ本市の伝統産業の振興を担う「核となる施設」として、積極的に展開していただきたい。</p> <p>また、ふれあい館のリニューアルにより、これまでから取り組んできたソフト事業を更に発展させると同時に、展示内容の抜本的な見直しを進め、伝統産業業界の核となって振興を図っていただきたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和2年3月の京都伝統産業ミュージアムとしてのリニューアルオープンに向け、高い企画力と調整力を有する専門職員を配置するとともに、伝統産業のファンの裾野を広げるため、完成品の鑑賞に留まらず、ものづくりの背景も見てもらえるよう、触れる展示や制作工程や素材、材料などの展示を導入した。販売においては、法人記念品の個別オーダーにも丁寧に対応するなど、販売促進に努めた。
所管局	<p>入館者について、リニューアルに伴う休館を実施するまでの期間（4月～9月）の来場者数は前年同期間比9.0%増となっており、着実に来場者を伸ばしていたことは評価できる。</p> <p>今後は、リニューアルオープンした施設を有効に活用するために、業務面・財務面・組織面それぞれの分野において課題の整理・解決を図り、京都の暮らしと文化を育んだ本市の伝統産業を発信する拠点として、積極的な取組を進めていただきたい。</p>

(公財)京都伝統産業交流センター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」

中期経営計画 における取組	様々な角度から幅広い層に伝統産業への興味関心を持ってもらうため、「京都伝統産業ふれあい館」の展示スペースを有効活用し、伝統産業製品を網羅的に展示するのみでなく、個々の品目を横断的に包括するテーマによる企画展示など、独自のイベント等を実施する。
当年度目標	夏季などの入館者数が減少する時期に合わせて集客につながる企画展示を実施することに加え、令和元年9月のICOM京都大会と連携した企画を実施することで国内にとどまらず、海外向けにも伝統産業の魅力を発信する。 また、令和元年10月以降のリニューアルに向けて更なる機能の充実に図るため、様々な切り口で普及啓発できる企画展示について検討を進める。 なお、リニューアル工事のため、令和元年度の企画展示回数については、中期経営計画の目標（5回）を下回る1回を目標とする。
当年度結果 (※)	令和元年9月のICOM京都大会に併せて、多品目の職人による実演、着物の特別展示、京焼・清水焼のお猪口でのふるまい酒と京漬物等を行い、海外からの来館者に対して伝統産業の魅力を発信した。また、リニューアル後の企画展については、伝統産業の新たな学びと発見の場となる未来の工芸のための企画を年3～4回実施する方向で検討を進めるとともに、リニューアルオープンに合わせて、ものづくりの現場を再現し、職人の手仕事を見ながらリアルタイムに工芸品が生み出されていく様子を体感してもらう「職人たちのマーチ」を実施した。

指標	独自の企画展示の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3	2	4	2	1	1	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都伝統産業交流センター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(2) 財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	66,512	73,983	68,310	77,663			
経常費用	66,512	65,628	68,310	92,970			
当期経常増減額	0	8,355	0	△ 15,307			
当期正味財産増減額	0	7,450	0	△ 16,086			
資産合計	-	63,044	-	64,939			
負債合計	-	15,143	-	33,125			
正味財産	-	47,900	-	31,814			
うち累積損益額	-	36,900	-	20,814			

目標「伝統産業製品の販売促進機能の充実」

中期経営計画 における取組	常設展示場における展示物の販売、オンラインショップ及び法人向けの記念品販売など、当財団が持つ伝統産業製品の購入窓口を有効に機能させ、それぞれの窓口が得意とする異なるターゲット層から幅広く伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	オンラインショップや実店舗である京都駅のおみやげ街道での個人向け販売に加え、コンGRESバック等の法人向けの記念品に対する需要を取り込むことで、販売拡大を図る。
当年度結果 (※)	オンラインショップにおいては、取扱商品がメディアで取り上げられたことなどから前年度を上回る売り上げを達成できた。また、法人向けの記念品についてもこれまでの実績が評価され、前年を上回る売り上げを達成することができた。

指標	伝統産業製品の提供事業における売上額							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		34,000		35,000		36,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	33,000	40,685	34,000	38,718	36,800	49,518	—	

(3) 組織に関する取組

目標「ふれあい館のリニューアルを見据えた人員配置」

中期経営計画 における取組	リニューアル後のふれあい館において重要性を増す企画展を定期的に魅力的な内容で開催していくとともに、その他ソフト事業との連携により業界全体の活性化に寄与するために必要な人員を配置する。
当年度目標	リニューアル後の企画展をはじめとするソフト事業について、より魅力的な内容で中長期的に継続して実施できるよう、実施手法及び人員体制の構築を行う。
当年度結果 (※)	より魅力的な施設としてリニューアルすることに加え、リニューアル後の企画展の実施に向けて、企画力と調整力に優れた職員を新たに配置し、体制を整えた。また、次年度以降の財団運営に向けて、業務分担など、組織運営の見直しについての検討を行った。

指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	6 (1)		6 (1)		6 (1)		6 (1)	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	8 (3)	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業イノベーション推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、平成31年3月に策定された中期計画に基づき、持続可能な社会の構築に向けた取組等を積極的に推進することを期待する。京都市産業技術研究所をはじめとする市内産業支援機関との連携を強化し、充実した企業支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、外部資金等の獲得による収入増、事業及び財団の運営費や人件費等の見直しによる経費の削減等に努め、健全な運営・自律化を図っていただきたい。</p> <p>組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

(公財)京都高度技術研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)	
<p style="text-align: center;">団体</p>	<p>ASTEMの研究開発力、技術力、経営支援力を強みに、産学公のネットワークを活用し、京都市をはじめとする行政の施策と連携して、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、種々の取組を推進した。</p> <p>具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。</p> <p>財務面については、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約6,400万円のプラスとなった。</p> <p>組織面については、個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上、働き方改革関連法令への対応を図るため、同一労働同一賃金についての課題を整理するなど、採用・昇格試験も含めた人事・給与制度の見直し指針作りに取り組んだ。</p> <p>また、平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画（令和元年～令和5年度、「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に掲げた重点取組と成果指標・目標値の着実な推進に努めている。</p>
<p style="text-align: center;">所管局</p>	<p>産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</p> <p>平成31年3月に策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画（令和元年度～令和5年度）に基づき、今後とも京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。</p>

(公財)京都高度技術研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>
当年度目標	<p>平成31年3月に策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、行動計画に掲げる項目を着実に実施する。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の企業数増加を図るとともに、国等プロジェクトの積極的な獲得に努めることとする。</p> <p>また、京都市産業技術研究所等の産業支援機関との連携による中小企業支援の取組として、共同支援等の実施に取り組んでいく。</p>
当年度結果 (※)	<p>ASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる項目を着実に実施するとともに、企業や大学・研究機関、支援機関等と一層の連携を図ることにより、中小企業ネットワークの拡充やベンチャーの創出、中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。</p> <p>国等プロジェクトについては、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発を促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の申請をサポートし、当年度は5件獲得した。また、持続可能な社会の構築に向けた国、地域、企業の取組をリードするため、環境省の委託事業である「令和元年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に応募、採択を受け、3箇年のプロジェクトを開始した。</p> <p>京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築，“目の輝き”認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発、海外展開等の共同支援を合わせて7件実施した。</p>

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	320		340		365		390	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	315	314	340	338	365	361	—	

指標	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	6		7		7		7	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	9	9	7	4	7	7	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	1,748,473	1,748,697	2,246,478	2,324,432			
経常費用	1,768,493	1,636,214	2,273,964	2,259,781			
当期経常増減額	△ 20,020	112,484	△ 27,486	64,651			
当期正味財産増減額	△ 120,374	21,641	△ 107,854	△ 15,286			
資産合計	-	3,231,758	-	3,297,285			
負債合計	-	1,237,350	-	1,318,163			
正味財産	-	1,994,408	-	1,979,122			
うち累積損益額	-	1,694,408	-	1,679,122			

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画における取組	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。 今期は、共同研究のための先行投資を行うため、当期経常増減額はマイナスとなっているが、当該共同研究の実施に際しては、改めて収益性を見極めたうえで、不要な経費の節減に努める。加えて、今年度から始まる中期計画に基づき、賛助会員の拡充、セミナー会費等既存事業における収益化などによる増収策に取り組むとともに、新たなビジネスの発掘のための研究開発を行い、将来にわたって安定した自主財源の確保に努める。
当年度結果(※)	国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに7件(約3億9,000万円)の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。 財務面については、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約6,400万円のプラスとなった。

指標	当期一般正味財産増減額							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	-		15,000		15,000		15,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	△ 5,937	44,924	15,000	120,898	15,000	64,259	-	

(公財)京都高度技術研究所	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」	
中期経営計画 における取組	<p>自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。</p> <p>京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に削減を検討する。</p>
当年度目標	<p>個々の職員のキャリアアップと組織力の向上を図るため、組織内異動、登用の推進に向けた指針作りに取り組む。</p> <p>また、京都市からの派遣職員を含む財団の組織運営体制については、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、適正規模に向けた検討を進める。</p>
当年度結果 (※)	<p>幹部候補となる職員の育成と組織基盤・部門間連携の強化を図るため、また、働き方改革関連法令への対応を図るため、同一労働同一賃金についての課題を整理するなど、採用・昇格試験も含めた人事・給与制度の見直し指針作りに取り組んだ。</p> <p>また、財団の組織運営体制については、持続的に安定した運営体制を構築するとともに、各種の事業を将来にわたって確実に推進する上で必要な体制、京都市派遣職員の適正規模を含めた人員等の検討を進めている。</p>

指標	市派遣職員の検証 (単位:人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	-		事業推進体制の検証		自律的な経営体制の構築に向けた検討		派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	-	-	事業推進体制の検証	事業推進体制の検証	自律的な経営体制の構築に向けた検討	自律的な経営体制の構築に向けた検討	-	

(令和元年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局クリエイティブ産業振興室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	令和2年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	勸業館利用者の満足度の向上、また、積極的な営業活動により稼働率50%以上を確保することで、安定した会社経営を維持し、企業としての信頼度を高め、勸業館指定管理者の継続的な受託を目指す。		
財務面	堅実な経営のもと継続的な利益の確保に努め、自己資本の更なる充実を図る。		
組織面	業務知識・経験を効果的に活用・継承することで、社員の能力・資質向上に努め、組織の活性化を図る。		
その他	京都市勸業館の老朽化した施設、設備の改修について、施設所有者である京都市に対し、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者の目線に立った効果的な改修計画の提案を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>稼働率50%以上の安定的な利用の確保を図る上では、地元のみならず、他地域の顧客獲得が必要であり、引き続き積極的な情報収集、営業活動に取り組み、成果に結び付けていただきたい。また、京都伝統産業ふれあい館のリニューアルオープンを契機に、同館との更なる連携の強化によって来館者の増加を図る姿勢は評価できる。</p> <p>今後とも、一層の経営の効率化に努めるとともに、閑散期対策における自主企画事業の充実、効率的・効果的な施設設備の改修・修繕の提案により、引き続き、黒字の確保を目指していただきたい。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	<p>○業務面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、1月までの好成績に支えられ、今期稼働率は50.71%となり、目標稼働率には届かなかつたが4期連続で50%以上の稼働率を確保することができた。</p> <p>○財務面では、前年度対比でわずかに増益となり、対当初予算でも、営業利益、経常利益、税引前純利益ともに予算目標をクリアすることができた。</p> <p>○組織面では、京都伝統産業ミュージアムのリニューアルに伴うミュージアムショップの店舗改修に取り組むため、店舗運営経験者を採用し体制強化を図った。また、社員だけでなく、勸業館に勤務する他団体も交えた研修を実施し、勸業館全体のレベルアップを図った。</p>		
所管局	<p>令和元年度は、常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）のリニューアル工事に伴い、併設するミュージアムショップも規模を縮小しての営業となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年2・3月の展示場利用が相次いでキャンセルとなったこと等に伴い、会社全体の売上高及び営業利益は昨年度比で減少となったものの、最終的に収支は黒字を計上しており、経営努力を評価できる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント自粛等の情勢から、今後の経営面での見通しが立てづらい状況ではあるが、引き続き、コスト削減等の経営努力やウィズコロナ時代に即したイベント開催への対応・提案等による展示場稼働率の向上に資する取組を期待するとともに、新たな収入源確保の検討等により、収益増を目指すよう指導する。</p>		

(令和元年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整
当年度目標	実施手法に関する検討		
当年度結果(※)	実施手法に関する検討		

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画における取組	京都岡崎MICEスクエアの拠点施設として、積極的な営業活動を展開し、大型催事の誘致を目指す。営業機会を逃すことのないよう数年先を見越した情報収集に努める。また、利用者にとって「使いやすい施設であること」を最優先に、利用者の要望に対応していくことにより企業としての信用度を高める。
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○新規大型催事の積極的な誘致と既存事業者の継続利用に取り組むことで、稼働率の達成と利益率の向上を目指す。 ○併設する京都伝統産業ふれあい館が当年度にリニューアルオープンすることを踏まえ、ふれあい館との連携を強化することで、京都伝統産業ふれあい館及びミュージアムショップ京紫苑の来館者増につなげる。 ○マーケティング手法の強化を図ることで、顧客満足度の向上を目指す。
当年度結果(※)	<ul style="list-style-type: none"> ○今期は、2月上旬までは当初目標を上回る稼働率(56%弱)を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2月から3月にかけて利用の取り止めが相次ぎ、最終的には想定より5%程度低い稼働率(50.71%)に止まった。しかし、1月までの好成績に支えられ、4期連続して50%を超える稼働率を確保した。 ○京都伝統産業ミュージアムとの一体感を重視し、同ミュージアムのリニューアルに合わせて当社が独自に改修を行った京都伝統産業ミュージアムショップは、ミュージアムと同じ3月14日にリニューアルオープンしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入館者数は伸びなかった。

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		53.00		53.50		54.50	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	55.00	55.12	53.00	52.85	53.50	50.71	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	697,100	708,634	704,200	707,345			
経常費用	677,600	681,865	684,000	683,661			
経常利益	19,500	26,769	20,200	23,684			

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画 における取組	<p>市への納付金の支払いを確実に履行したうえで、京都市勸業館指定管理者の公募選定時の提案に記載した額を上回る税引前当期純利益(収支差額)が確保できるよう、収入の増加、経費の節減に努める。 (平成29年度末に京都館が閉館したことに伴い、京都館事業は終了した。)</p>
当年度目標	<p>○新規大型催事の積極的な誘致に取り組むことで、利用料の増収を図る。 ○イベントサポート・サービス事業を強化することで、利益率の向上を目指す。 ○併設する京都伝統産業ふれあい館がリニューアル工事を迎える中、ミュージアムショップ京紫苑の売上確保を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>○上半期は、夏休みの子ども達をターゲットにした新規催事が開催されるなど、稼働率、利用料収入ともに好調に推移した。2月、3月は新型コロナウイルス感染症の影響で取り止めとなる催事が相次いだものの、収入面では施設利用料収入は前年度より増加した。 ○ミュージアムショップの商品売上については、下半期は仮店舗での営業であったが、ほぼ当初目標額に近い成績は残せた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で3月14日のリニューアルオープン以降の売上は伸びなかった。</p>

指標	税引前当期純利益								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	—		19,500		20,200		22,700		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	33,000	26,288	19,500	21,051	20,200	22,086	—		

(令和元年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「適切な人員配置及び個々の業務遂行能力の向上」	
中期経営計画における取組	業務量に見合った社員の配置見直しを行うことにより業務の効率化を図るとともに、社員のスキルアップを図るための研修を実施する。
当年度目標	○業務量に見合った人材の適切な配置により業務の効率化を図る。 ○社員はもとより、京都伝統産業ふれあい館職員等をはじめ、館内協力企業従事者を含めた研修を行うことで、京都市勸業館全体としての資質の向上を目指す。
当年度結果 (※)	○京都伝統産業ミュージアムのリニューアルに伴うミュージアムショップの店舗改修に取り組むため、店舗運営経験者を採用し体制強化を図った。 ○伝統産業ミュージアム及びミュージアムショップのリニューアルに当たり、京都市の伝統産業課長に講師となっただき、当社社員とミュージアムを運営する財団職員も参加して京都市の伝統産業についての研修を行った。

指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3回以上		2回以上		2回以上		2回以上	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3回	3回	2回以上	4回	2回以上	2回	—	

(4)その他の取組

目標「京都市勸業館改修計画の実行支援」	
中期経営計画における取組	施設、設備の改修、修繕について、京都市勸業館の管理に関する協定書に規定された市との役割（負担）区分に基づき、これまでの指定管理者としてのノウハウを活かした提案を行う。
当年度目標	京都市が策定された改修基本計画と連動した小修繕に迅速に対応するとともに、指定管理者としての施設管理ノウハウを活かした積極的な提案を行う。
当年度結果 (※)	京都市勸業館の管理に関する協定書に規定された負担区分に基づく緊急修繕に積極的に対応した。また、当社の設備改善事業として、一部のトイレの洋式化及び温水便座化を進めた。施設、設備の経年劣化等に伴う不具合箇所については、その詳細を逐一京都市に報告し、その必要性についての認識の共有を図った。

指標	特になし							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		提案		提案		提案	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	提案	報告, 提案	提案・実施	提案, 実施	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。</p> <p>また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。</p> <p>併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。</p>
財務面	<p>収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。</p>
組織面	<p>運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。</p>
その他	<p>ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。</p> <p>また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成29年度の年間利用総数については、前年度に引き続き、51万人を超えるなど、青少年施策全般を担う公益財団法人としての実績を備えており、本市における青少年支援機関として重要な役割を担っている。</p> <p>令和元年度は、自律化に向けた諸手続きを行う最終年度である。年度目標にも記載しているとおり、「世代交代を進めて若い世代による組織運営」、「コンプライアンスの遵守」に力を入れて、より健全な運営に努めていただきたい。</p>
-----	--

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>令和元年度の利用者数は50.9万人となった。年度末に新型コロナの影響でキャンセルが相次ぎ、目標の51万人は超えることができなかったが、4年連続で50万人を超えることはできた。</p> <p>組織の世代交代に関しては、令和2年度から若い世代の管理職を増やすための準備を行う1年とした。</p> <p>働き方に関しては、職員へのアンケートを行い、それをもとに運営に関する課題を抽出し、次年度に向けた対応策を所属長を中心に協議した。</p> <p>相談に関しては、青少年活動センターだけで問題解決できないケースが増えてきており、専門的なサービスにつなげることが増えてきている。今後の展開としてユースワーカーが紹介する機関等の知識の獲得も重要であるが、いろいろな主訴が絡み合っていることが多いため、ケースの振返りを入念に行うことなどにより、ユースワーカーが主訴を整理する能力を高める必要がある。</p>
所管局	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月から施設の一部を閉鎖したことや、市立学校の休校、外出自粛等により、各青少年活動センターで利用者が減少したことはやむを得ないことであるが、4年連続で50万人を超えたことは、日頃からあらゆる媒体を用いた広報活動の成果であり、評価できる。</p> <p>また、若い管理職を増やすためには、現場での知識や経験はもとより、積極的な研修参加などにより、広い視野を持った人材の育成を期待している。</p> <p>さらに、ユースワーカーが、多様で複雑な相談に応じる能力の向上を図るとともに、日頃から青少年と関わっている強みを生かして、青少年のニーズを汲み取り、より効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。</p>

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた検討 (理事会、評議員会)	自律化に向けた検討 (理事会・評議員会)	自律化に向けた手続 (理事会・評議員会)
当年度目標	自律化に向けた具体的な段取りについての確認を行う。		
当年度結果(※)	自律化に向けた具体的な段取りについての確認を行い、自律化に向けた最終調整に入った。		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センター施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。 また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力を伝えるために、SNS等を活用しながら引き続き周知を行っていく。 加えて、施設利用者数や施設稼働率の向上が見込める昼間の時間帯を中心とした、更なる利用の促進や、稼働率の低い部屋の改善策等、利用を向上させるような取組をまとめ、行動計画を策定する。
当年度結果 (※)	事業所を越えてのプログラム実施などを行い、施設利用者の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1~3月の利用者数は想定より約1万3千人減少した。これに伴い、前年度比で施設利用者数・施設稼働率ともに減少となったが、施設稼働率については目標を達成した。令和2年度も厳しい状況が続くことは予想されるが、工夫しながら施設利用促進に努めていく。

指標 1	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	500		505		510		515	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	500	514	505	528	510	509	—	

指標 2	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	64.0		64.6		65.3		66.0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	60.0	64.0	64.6	65.6	65.3	65.3	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「青少年の相談対応の充実」		
中期経営計画 における取組	従来から実施している、来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図る。	
当年度目標	従来から実施している、来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図るために、専門機関との連携を拡充する。	
当年度結果 (※)	明確な主訴がある相談だけではなく、日常の中での困りごとに関する相談が増えてきている。情報共有が必要なケースについては、事業所を越えて事例検討会を開催し、組織全体で支援を行った結果、青少年に対する相談事業については目標を達成した。引き続き、関係者が連携を図りながら内容に応じた的確な支援を行っていく。	

指標 1	青少年に対する相談事業 (単位: 件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1,200		1,400		1,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,100	1,015	1,200	1,506	1,400	1,698	—	

指標 2	「自立に向けて改善した青少年の割合」 (単位: %)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		60.0		65.0		70.0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	56.5	56.0	60.0	43.5	65.0	30	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位: 千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	
経常収益	405,746	406,095	408,558	403,721			
経常費用	407,246	411,083	409,858	403,127			
当期経常増減額	△ 1,500	△ 4,988	△ 1,300	594			
当期正味財産増減額	△ 1,500	△ 4,988	△ 1,300	590			
資産合計	-	150,995	-	155,724			
負債合計	-	67,898	-	72,036			
正味財産	-	83,097	-	83,687			
うち累積損益額	-	53,097	-	53,687			

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

目標 「事業収益等の獲得」	
中期経営計画 における取組	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
当年度目標	外部での講演や研修などに積極的に職員の派遣を行い、事業収益の増加を目指す。
当年度結果 (※)	クラウドファンディングを活用し、寄付金額は例年より増加した。一方で大口の協賛金がなくなったことや、自主事業での収入確保が難しくなったこともあり、目標は達成できなかった。 この間続けてきたコストダウンの取組は一定効果を得ており、継続して努めていく。

指標	京都市関係を除く補助金または助成金、寄付金、事業収益の確保(金額) (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11,000		12,000		12,500		13,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	8,300	8,742	12,000	10,159	12,500	7,029	—	

(3)組織に関する取組

目標 「組織体制の見直し」	
中期経営計画 における取組	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
当年度目標	引き続き世代交代を進め、若い世代による組織運営を行っていく。あわせて、コンプライアンスの遵守を徹底し、市民から信頼してもらえる組織づくりを目指す。
当年度結果 (※)	令和元年度は、若い世代の組織運営を進めるための準備期間とした。 また、多様な働き方等について、職員から聞き取りを行いアクションプランの策定に取り組んだほか、所属長会やチーフ会などで機会あるごとにコンプライアンスの遵守を確認・徹底し、意識の向上に努めた。

指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢 (単位：歳)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		54		52		50	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	56	55	54	53	52	53	—	

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標「専門職としての活動の場の拡大」	
中期経営計画 における取組	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。
当年度目標	新人から若手、中堅にとどまらず、管理職までを見据えた研修計画を策定する。
当年度結果 (※)	職員の専門性を高めるために多様な研修を行い、それぞれの能力向上を図った。 行政機関、教育機関等でユースワークの理念や協会の活動を紹介する機会が増えてきているため、その機会を生かして情報発信及び人材育成を行っていく。

指標1	専門職としての活動の場の拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		40		40		45	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	35	55	40	41	40	47	—	

指標2	環境に配慮した取組の推進 (KES認証の取得)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	更新		更新		更新		更新	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	更新済	更新	更新	更新済	更新	更新済	—	

京都市住宅供給公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市の住宅政策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や、京都市からの受託業務である市営住宅の管理代行業務等を効率的・効果的執行に努める。
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮などの財務体質の改善を図る。
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社職員の育成や京都市からの派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	特定優良賃貸住宅の入居率及び市営住宅の家賃収納率ともに、高い実績値を維持しており、引続き維持・向上を目指して取り組まれない。ラクセーナ専門店の集客数は大幅な減少傾向にあるため、リーシングの強化等だけでなく、洛西ニュータウン活性化の取組と合わせ、タウンセンター全体の魅力向上により集客力を高めることを期待する。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>業務面では、特優賃事業において、公社独自の家賃補助の拡充や特優賃の制度期間満了後の新賃料決定に際し、急激な家賃上昇を抑制する措置を講じたことにより、一定の退去抑制効果を得られたが、年間平均入居率は94.2%と目標を0.8ポイント下回った。</p> <p>また、市営住宅の管理業務である家賃収納率において、文書・電話・臨宅等の滞納長期化を防ぐ指導を行い、昨年度を上回り推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度より0.01ポイント下回る結果となった。</p> <p>財政面では財務状況の改善に努めてきた結果、令和2年度中に短期借入金を完済する見込みとなった。</p> <p>人事面では、派遣職員の引上げに備え、職員の育成に努めた。</p>
所管局	<p>業務面では、特定優良賃貸住宅における入居率の向上に向けた取組や、高い収納率の維持など、目標を達成できなかったものの、財政面では黒字経営を確保しており評価できる。</p> <p>今後も資産の有効活用や、地域の賑わい創出拠点の充実に取り組んでいただき、良好な居住環境の整備及び安定した経営に努めていただきたい。</p>

京都市住宅供給公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」	
中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅の入居率の維持を図る。
当年度目標	引き続き、子育て支援補助・新婚補助等公社独自の家賃補助の適用、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を強化して、新規入居者の獲得に努め、認定事業者には、特優賃期間満了後の新賃料の早期決定を促し、入居者の家賃値上がりに対する懸念を払しょくして退去の抑制を図る。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げた入居促進対策（公社独自の家賃補助の拡充等）を着実に実施した。一方で、特優賃制度が期間満了となる団地（20団地）が残団地数（61団地）の3分の1を占める中、新賃料決定に際し、急激な家賃上昇を抑制する措置を講じたことで、一定の退去抑制効果を得られたが、年間平均入居率は94.2%に留まり、単年度の目標値を下回る結果となった。

指標	特定優良賃貸住宅入居率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	93.0		93.0		93.0		93.0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	93.4	93.6	93.0	95.1	95.0	94.2	—	

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」	
中期経営計画 における取組	平成28年度実績を踏まえ、家賃収納率の政令指定都市トップ5を目指し、毎年0.05%ずつ上昇を目指した取組を進める。
当年度目標	①京都市と連携し、滞納世帯に対し臨宅指導を含めた、迅速かつ適切な指導を行い、滞納の長期化を防ぐ。 ②家賃算定の根拠となる収入申告書の提出指導、口座振替の利用促進、生活保護世帯の特例納付の適用拡大を図る。
当年度結果 (※)	滞納世帯に対して迅速かつ適切な指導を行うため、文書、電話、臨宅など様々な方法で指導を行い、今年度は、特に滞納の長期化を防ぐ観点から、長期滞納者だけでなく、2～3箇月の滞納者に対しても臨宅指導を行った。その結果、昨年度を上回る徴収率で推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、期末での臨宅指導が困難となったことを受け、最終的に、昨年度をわずかに下回る結果となった。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、家賃納入が困難になった方には、家賃減免だけでなく、住宅確保給付金等の制度を積極的に案内し、家賃滞納の防止に努めた。

指標	市営住宅家賃収納率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	98.50		99.26		99.31		99.36	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	99.21	99.28	99.26	99.28	99.31	99.27	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都市住宅供給公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

目標3 「ラクセース専門店の収益力向上」	
中期経営計画における取組	集客力の増強に向けた取組を進める。
当年度目標	洛西ニュータウンアクションプログラムに基づき、高島屋等近隣事業者と共同イベントを開催するなどタウンセンターの賑わい拠点機能の充実を図るとともに、地域密着型のショッピングセンターとして、高齢者や子育て世代のニーズに応えるサービスを提供し、集客増につなげていく。また、空店舗の解消に向け、引き続きリーシングの強化を図る。
当年度結果(※)	高島屋等近隣事業者とスポーツイベントや仮装コンテスト等、客層の拡大につながる共同イベントを開催し、集客に努めるとともに、賑わい拠点機能の充実を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などの影響もあり、客数が減少し、目標を達成できなかった。

指標	ラクセース専門店の集客数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3,474		2,951		3,084		3,084	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,854	2,845	2,951	2,719	2,741	2,659	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
事業収益	6,876,963	6,948,835	6,704,460	6,631,405			
事業原価	6,453,906	6,340,646	6,134,033	5,960,596			
一般管理費	169,446	217,757	188,831	237,976			
事業損益	253,611	390,433	381,596	432,833			
経常損益	255,813	407,456	375,842	454,718			
当期純利益	274,337	385,161	375,842	466,116			
資産合計	—	17,698,008	—	17,625,993			
資本合計	—	6,147,883	—	6,613,999			

目標 「保有地の売却等による借入金の圧縮」	
中期経営計画における取組	平成18年度から継続してきた経営健全化への取組を通して、民間金融機関からの短期借入金残高は、平成29年度には、556,800千円にまで圧縮できた。 今後も、支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的な圧縮に努める。 なお、現在売却可能な保有土地等は、定期借地権付分譲住宅の底地などに限られつつある。
当年度目標	引き続き、公社保有資産の有効活用などによる安定的な事業収益構造の確立を進め、返済原資となる経常収益を確保することや、定期借地権付分譲住宅の底地売却により、着実な借入金の圧縮を図る。
当年度結果(※)	引き続き財務状況の改善に努めてきた結果、今年度末で56,400千円となり、次年度中に完済する。

指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	657,200		306,600		56,400		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	556,800	556,800	306,600	306,600	56,400	56,400	—	

京都市住宅供給公社	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画 における取組	平成27年度以降、住宅管理部の事務職の係長級を順次、公社職員に置き換えており、公社職員の人材育成に取り組む必要がある。 今後も、経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	引き続き、公社職員の育成に努めるとともに、人員の効果的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	公社職員の育成に努め、人員の効果的な配置を進めた結果、目標を達成することができた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	24		23		21		21	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	25	25	23	22	20	20	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京町家や歴史的建造物が点在する多様な町並みやその中で営まれる四季折々の暮らしの文化など、京都の景観や文化的魅力を高めるため、財団設立以来20年間の活動を通じて培った民間事業者、専門家、行政、学識経験者等の多様な主体とのネットワークを強化し、京都の都市としての品格の向上に寄与する。		
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、自主財源の確保、国、他団体からの助成金、業務受託等を獲得に取り組みとともに、効率的な業務執行体制の構築や経費削減に努める。		
組織面	効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、財団運営の中核を担う人材を養成する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>(1) 業務に関する取組について これまでの実績等を踏まえた適切な目標値が設定ができています。引き続き、財団独自で取り組んできた京町家の保全及び継承に関する知識や関係団体とのネットワーク等を活用し、京町家所有者等への支援拡大に努めることを期待する。</p> <p>(2) 財務に関する取組について 平成30年度の実績見込を踏まえ、令和元年度の目標を中期経営計画よりも高い数値に設定しており、財団の能動的な姿勢を高く評価する。引き続き、財団がこれまで蓄積してきた地域まちづくりに関する知識、ネットワーク等を生かし、目標にとらわれず、積極的に業務の受託獲得に努めることを期待する。</p> <p>(3) 組織に関する取組について 資格取得奨励制度の本格導入に向けて、予算計上や職員の意向調査等を行うなど制度設計に積極的に取り組んでいることが評価できる。制度導入後も、業務や財団運営に必要な資格を随時拡大するなど、財団運営を担える職員の育成に努めることを期待する。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援に加え、新たに建築協定等を活用したまちづくり支援を行うとともに、「京町家の保全及び継承に関する条例」施行に伴う各種事業を、京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。 今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。		
所管局	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援に加え、新たに建築協定等を活用したまちづくり支援を行うとともに、「京町家の保全及び継承に関する条例」施行に伴う各種事業を積極的に事業展開し、中期経営計画の目標値を概ね達成していることは評価できる。 財政面について、財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、受託業務の拡大に努めており、自律化が一定進展しており評価できる。引き続き有料講座の実施、賛助会員の拡大など自主財源の確保に努めることを期待する。		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「京町家の保全等に関する条例」施行に伴う京都市と連携した京町家の保全・継承支援の拡大」	
中期経営計画における取組	民間事業者，専門家，行政，学識経験者等とのネットワークを活用することにより京町家の所有者等へのアプローチを強化し，京町家を適切に保全継承していただけるよう所有者支援の拡大を図る。
当年度目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」が制定されたことにより，令和元年度は京町家所有者に対する支援制度の普及啓発が必要となる。このことから，京都市，京町家相談員等と連携して，京町家所有者への相談体制の強化を図り適切な継承を促進する。
当年度結果 (※)	京都市，京町家相談員との連携による新たな相談体制が2年目を迎え，より安定的な相談業務の運営ができた。また相談業務等を通じて，条例の制定に伴って充実が図られた各種支援制度の京町家所有者への普及啓発に努め，適切な保全・継承の促進を行った。

指標	京町家の保全・継承支援件数 (単位：件)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	175		180		190		200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	175	182	180	186	190	194	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	153,412	146,196	186,770	143,188			
経常費用	152,035	127,178	186,770	131,901			
当期経常増減額	1,377	19,018	0	11,287			
当期正味財産増減額	1,377	18,018	0	9,590			
資産合計	—	310,699	—	320,858			
負債合計	—	38,562	—	39,132			
正味財産	—	272,135	—	281,726			
うち累積損益額	—	212,135	—	221,726			

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

目標 「受託事業等の獲得による収益増加」	
中期経営計画 における取組	業務受託の獲得に努め、財団収入の安定化、財務の自律化を図る。
当年度目標	これまで財団が受託してきた業務実績や財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、京都市や他の行政機関等が実施する景観形成や地域まちづくり事業に関する業務の受注に努める。
当年度結果 (※)	新たに建築協定等を活用したまちづくり支援業務を受託するなど、これまで財団が実施してきた景観・まちづくりに関するノウハウを活用し、京都市からの受託金額を42百万円まで拡充し、財団収入の増加を図った。

指標	業務受託収入額 (京都市景観・まちづくりセンター指定管理業務を除く) (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	15		16		18		20	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	15	13	16	38	20	42	—	

(3)組織に関する取組

目標 「職員の業務遂行能力の向上」	
中期経営計画 における取組	職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度(受験料財団負担等)を設け、自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。 平成30年度：対象資格の選定、モデル実施 令和元年度：本格導入
当年度目標	令和元年度は、前年度にモデル実施した資格取得奨励制度を本格導入する。制度の本格導入に伴い、資格取得制度の取得件数を目標値とする。より職員の業務遂行能力の向上を図るため、当該制度への予算を計上し、職員の意向調査等を実施のうえ、対象資格の充実を図り、人材育成を行う。
当年度結果 (※)	職員の業務遂行能力の向上を図るため、財団内部での業務研修等の研修実施のほか、業務関連資格の取得奨励制度を本格導入し、資格取得制度の取得件数を目標値とし、2名が受験したが合格には至らなかった。今後も、本制度を本格的に実施し、取得資格の充実を図るため、制度対象資格数を増やし職員の人材育成を積極的に行う。

指標	業務関連資格の取得奨励制度の導入 (資格取得件数) (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		モデル実施		本格導入		本格導入	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	モデル実施	1	2	0	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都御池地下街(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出資金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出資率	58.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。
財務面	収益力の向上を図り、経営の自律性と安定性を高める。
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図りつつ、より一層組織・業務が機能するよう体制の整備も図る。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	更なる賑わいの創出を目指し、積極的な目標を掲げていることを評価している。施設運営に関する統括管理業務の委託会社が変わることを機に、新たな賑わい創出策に取り組むとともに、経費の削減と収益力の向上に期待する。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和元年度は、中期経営計画に掲げた指標をすべて上回るなど、経営改善の取組を推進できた。しかしながら、全世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症への警戒や新しい生活様式の奨励などにより、外出自粛など行動様式が変容し、地下街、駐車場とも、お客様の利用が減少した。ゼスト御池地下街は、日常のご利用をコンセプトとしているため、全体としての売上は徐々に回復しているものの、飲食テナントや駐車場などのご利用については、今後も大きな影響を受けるものと考えており、テナント、管理会社、当社が一丸となって、この難局に臨む必要がある。
所管局	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、来街者数、テナント売上数ともに目標を下回っているが、多様なイベントの実施や広告宣伝の拡充など、増収に向けた取組が多く評価できる。令和3年度のリニューアルに向け、より魅力的な地下街となるよう取り組んでいただき、安定した地下街経営を期待する。

(令和元年度単年度経営計画)

京都御池地下街(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
中期経営計画 における取組	地下街の環境整備（未整備部分のリニューアル等：令和元年度実施予定），魅力のある店舗展開による顧客サービスの一層の強化により，地下街の魅力向上を図るとともに，広場を活用したイベント等の更なる充実により，地下街の一層の賑わいづくりに取り組む。
当年度目標	中期経営計画に掲げた目標を達成するため，令和元年度は，未整備部分の西側飲食区画のリニューアルに向けた取組に着手する。また，イベント等を含む広場の積極的な活用については，従来の市民等をはじめとした活動・表現の場，まちの賑わいの場としての役割を一層充実するとともに，商業的なイベント等を含めた積極的な利用を推進する。
当年度結果 (※)	令和元年度は，西側飲食区画のリニューアルの取組に着手し，令和2年3月に基本的なコンセプト・整備方針を確定した。現在，テナントリーシングに着手し，環境整備工事に係る設計及び工事業者の選定・発注に向けた業務を進めており，令和3年度早期のオープンを目指している。 イベント等についても積極的に取り組み，新型コロナウイルスの影響で，自粛・中止が39件あったものの，前年度を大きく上回る434件（39件増）が開催された。

指標1	来街者数の増加 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11,000		11,000		11,000		11,200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	10,900	10,948	11,000	11,225	11,300	11,073	—	

指標2	テナントの年度総売上高 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,970		3,100		3,000		3,200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3,000	3,005	3,100	3,075	3,150	3,007	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都御池地下街(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
売上高	1,081,317	1,089,509	1,122,280	1,074,950			
売上原価	0	0	0	0			
販売一般管理費	1,232,103	1,203,819	1,205,541	1,176,433			
営業利益	△ 150,786	△ 114,310	△ 83,261	△ 101,483			
経常利益	△ 155,602	△ 117,981	△ 88,590	△ 98,037			
当期純利益	△ 156,552	△ 118,933	△ 89,541	△ 98,986			
資産合計	-	11,631,483	-	10,959,468			
純資産合計	-	2,328,094	-	2,229,108			

目標「収益力の向上」

中期経営計画 における取組	環境整備や魅力的なテナントの誘致、イベントの充実等により、来街者・実際に購入されるお客様の増加に取り組み、テナント賃料の増収、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。環境整備等については、市役所との連絡通路の完成に向けて実施できるよう取り組む。環境整備を予定している令和元年度には一時的に経費の発生や収入の減少が発生するが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	地下街は、平成28年度のリニューアルによる効果を受け、売上、来街者数とも好調を維持している。令和元年度は、これを継続できるよう、広告宣伝や販売促進に取り組むとともに、広場活用の拡大に伴うイベントの充実等により、来街されるお客様の増加と売上の向上につながるよう、積極的な取組を推進する。合わせて、この気運を逃さぬよう、西側飲食区画のリニューアルの取組にも着手する。また、令和元年度からは、従来運営を委託していた統括管理会社を改めて公募・選定、変更することとし、新しい委託会社に、従来以上のスキルを発揮させ、これらにより、中期経営計画の目標に掲げている減価償却前営業利益の一層の向上に努める。
当年度結果 (※)	令和元年度も広告宣伝や販売促進、イベントの充実等に取り組む、来街者数は2月末、売上は11月末まで、前年度を若干上回る程度で推移していたが、消費税増税及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、駐車場を含めた施設全体で大きく影響を受けた。これに伴い、減価償却前営業利益は、中期経営計画の目標値は上回ったものの、前年度を下回ることとなった。 西側飲食区画のリニューアルについては、新しい統括管理会社を推進会社として、来年度早期開業を目指して取組を進めている。

指標	減価償却前営業損益							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		428,000		451,000		402,000		481,000
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	460,959	465,743	451,000	508,192	509,000	492,837	-	

京都御池地下街(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務量の変化に対応した体制の適正化」	
中期経営計画 における取組	ゼスト御池地下街は、環境整備の実施や、開業後20年を経過した施設設備等の更新、保守管理等への対応が必要であるため、平成30年度以降、業務量の増加が見込まれるが、迅速かつ効率的な対応を実施するために施設部門の体制を適正化し、修繕費や人件費等の経費増加を極力抑制する。
当年度目標	中期経営計画に掲げた取組を進めるため、平成30年度に当社施設部門の体制を強化した。令和元年度からは、従来運営を委託していた統括管理会社を改めて公募・選定し、変更することとなる。強化した体制の下、新しい委託会社に、従来以上のスキルを発揮させ、経費の削減と施設運営の一層の円滑化を図る。
当年度結果 (※)	令和元年度は、強化した体制、新しい統括管理会社のもと業務を進めた結果、販売一般管理費については、光熱水費や委託料等の経費削減が図れ、中期経営計画等の指標を上回る成果をあげられた。

指標	販売一般管理費 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		1,241		1,279		1,203	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,254	1,246	1,241	1,204	1,205	1,176	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	① 集客力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページや買い物アプリ等を活用してお客様へ当館の最新情報を提供する。 ・ 東館（平和堂）とも連携して切れ目のない販売促進策を展開する。 ・ アトリウム等での催事の充実により、来館者の拡大を図る。 ② 施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 来館者に安心・安全で快適性を実感していただける施設整備を実施する。 		
財務面	① 収入増 <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸事業等の増収・増益に努める。 ② 支出の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての契約案件について、競争入札やプロポーザル方式等による発注を原則とすることで、経費の削減を図る。 		
組織面	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての社員を対象に、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 ・ 社内や外部研修の充実及び毎年の能力認定試験の実施等により、社会個々のスキルアップ並びに組織の活性化を図る。 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元団体や関係機関と連携して、安心・安全な地域づくりに貢献する。 ・ 施設、テナント及び管理者等と一体になって、防災・防犯体制を確立する。 		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	具体的な取組をあらゆる面から掲げ、高い目標設定をしていることについて、評価している。創意工夫によりパセオ・ダイゴロー西館の魅力向上に取り組み、かねてからの課題である空きテナントの解消を実現し、会社の更なる収益力の向上につなげてもらいたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	ホームページを活用したPRの充実、東館の平和堂と連携した共同販促の実施及びアトリウムを活用した切れ目のない文化イベントと定期的なフリーマーケットや手作り市の開催などの増客策を展開した。 また、施設・設備の長寿命化・快適化工事を継続すると共に、大規模災害やテロに備えた防災・防犯訓練を実施するなど施設の安心・安全対策及び快適性の向上に取り組んだ。 そして、新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、換気の徹底や清掃回数を増やすとともに、手すり等の消毒等、施設面での取組も強化した。 こうした取組の結果、令和元年度の決算においても7年連続で単年度黒字を継続することができた。		
所管局	地域の中核施設として、文化イベントやフリーマーケット等の実施による市民間の交流促進や、積極的な販売促進事業策が集客率の向上と経営につながっており、7年連続の黒字経営はたいへん評価できる。今後も、課題である空きテナントの解消に向け、顧客の需要を分析し、より魅力的な施設となるよう取り組まれない。		

(令和元年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「集客力の向上」	
中期経営計画 における取組	<p>① 従来の新聞チラシやホームページに加え、平成29年7月から導入した買い物アプリ（NEARLY）を活用して、リアルタイムでの商品紹介と催事情報を提供する。</p> <p>② パセオ・ダイゴロー東西館合同と当館単独を組み合わせ、切れ目のない販売促進策を展開する。</p> <p>③ 文化圏の構築…アトリウムや交流会館等において話題性・将来性のある文化催事を開催することにより、商業圏のみならずこれを超えた地域からも来館していただく。</p>
当年度目標	<p>① 買い物アプリ（NEARLY）については、市内の大規模商業施設に導入が進んで利用者は増加しており、魅力的な商品の開発や催事の開催によって、観光客を含め、新たな来館者を獲得できるよう引き続き取り組んでいく。</p> <p>② パセオ・ダイゴロー創業20周年（平成29年3月）を契機として実施した東西館合同の販売促進策を4半期に1度のペースで実施している。 令和元年度以降も引き続き実施し、パセオ・ダイゴローの認知度の向上を図る。 また、これとは別に、当館でも創意工夫を凝らした販売促進策を実施する。</p> <p>③ アトリウムステージを地域の学校等に活用していただく他、活動の場を求めているパフォーマーに広く利用を呼びかける。 また、アトリウムや緑道を活用した夏祭り等のイベントを開催する。</p>
当年度結果 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 東西館の共同販売促進策として、令和元年度も8月に夏祭り、10月に豪華景品の当たる抽選会を実施したことにより、東西館とも来館者が増加すると共に、パセオ・ダイゴローの認知度の向上につながった。 西館独自の取組として、ティア商店会と連携して魅力ある賞品が当たる抽選会方式を中心に販売促進策を実施した。 アトリウムにおいて、文化イベントや子供向けのイベント及び定期的なフリーマーケットや手作り市を開催した結果、多くの来館者で賑わった。なお、3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントはすべて自粛した。 恒例の醍醐寺の五大力さんに伴うイベントの開催にあたり、賑わいの向上策として、京都市交通局と連携した合同イベントを実施した。 目標の未達成は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月に開催する予定であった全てのイベントを中止したことが大きい。

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	95		130		140		150	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	105	105	130	122	140	111	-	

目標2「施設整備」

中期経営計画 における取組	<p>平成25年度から進めてきた施設・設備のアセットマネジメント(長寿命化工事)は、当初計画を超える成果を上げることができたが、一部に施工途中の工事(屋上防水)や再度整備周期がめぐってきたもの(計量計の更新)もあり、引き続き、これに取り組む。</p> <p>今後は、来館者等に快適性と利用しやすさを実感いただくため、施設・設備の改善に重点を置いた整備を計画的に実施すると共に、雨水の活用や屋上緑化等の環境保全対策にも取り組む。</p>
当年度目標	<p>令和元年度に実施する主たる工事 アセットマネジメント：屋上防水工事、自動ドア更新工事 施設改善：トイレ快適化工事</p>
当年度結果 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化工事としては、自動火災報知装置第2期更新工事(2018年度～2020年度)を実施した。 自動ドア第2期更新工事(2018年度～2020年度)を実施し、昨年度と同じく災害時でも自動ドアが開き円滑に避難できる、パニックオープンドアの機能を追加した。 2017年度から実施している屋上防水第2期更新工事の残り部分として、4階西側屋上を実施した。 課金メーター(電力・量水器)更新工事を実施した。

指標	施設整備費 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	65		65		60		60	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	85	85	65	53	60	77	-	

(令和元年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
売上高	885,000	862,431	870,000	872,797			
経常費用	875,000	843,920	860,000	760,775			
税引前利益	10,000	23,758	10,000	6,392			
資産合計	-	2,872,399	-	2,763,294			
負債合計	-	1,639,747	-	1,526,141			
純資産	-	1,232,651	-	1,237,152			
繰越利益剰余金	-	△ 2,167,349	-	△ 2,162,847			

目標1「空きテナントの解消と賃貸事業収入の増加」

中期経営計画 における取組	<p>① 空きテナントの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産仲介業者との連携を密にする。 当館のホームページ及びテナント情報誌へ掲載する。 他の大規模商業施設と定期的な情報交換を実施し、テナント出店状況等の把握に努める。 <p>② 賃貸事業収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的にテナント情報の収集を行う中で、賃貸単価の低い又は集客力の弱いテナントの入れ替えを実施する。 賃料改定時、売上の低いテナントには固定賃料、売上が一定水準を超えるテナントには固定賃料と歩合賃料の組み合わせを基本に折衝し、事業収入の増加に努める。
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 空きテナントの解消に注力する。 テナントの撤退に備えて、不動産仲介業者との連携を密にする。
当年度結果 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 3階店舗2区画の空き区画の解消を図るべく、飲食にこだわらずにリーシングに取り組み、具体的な引き合いはあったものの、成約には至らなかった。 北館において、テナント再編に取り組み、4階に移転した障害者生活支援センター及び2018年6月末で退店した家具・調度品店の後に、心療内科・精神科事業の拡大を進める医療機関(A)が2019年4月1日に入店・開業し、医療・介護事業の拡大を進める医療機関(B)が2019年7月1日に入店・開業した。 目標の未達成は、空き区画が解消できていないことによるものである。

指標	賃貸事業収入 (単位:百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	555		522		522		522	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	506	506	522	499	522	500	-	

(令和元年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「純利益の確保」		
中期経営計画 における取組	① 増収策 <ul style="list-style-type: none"> 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、事業の核である賃貸事業収入の増加に努める。 アトリウムや緑道での有料催事の誘致を促進することで、収入及び来館者の増加を図る。 市から指定管理者として受託している施設の増収策を図り、インセンティブ収入の獲得に努める。 ② 支出の削減策 <ul style="list-style-type: none"> すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。(平成30年度から、電力供給契約や火災・損害保険契約にも適用する。) その他の経費支出に関しても、常にその支出の妥当性や数量等についての精査を行う。 	
当年度目標	① 増収策 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、賃貸事業収入の増加に努める。 ② 支出の削減策 すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 今年度は、新たにガス供給契約に適用する。	
当年度結果 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 北館において、テナント再編に取組み、医療ゾーンとしての再整備を行った。 当社の契約事務規則に基づき、物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札及びプロポーザル方式等による請負業者の選定を基本とし、更なる経費の削減に努めた。 目標の未達成は、施設整備費が増加したことによるものである。 	

指標	税引前当期純利益額 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		19		34		37	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	6	7	19	23	34	6	—	

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキルアップと組織の活性化」		
中期経営計画 における取組	<ul style="list-style-type: none"> 年1回は能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 	
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての社員を対象に能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 	
当年度結果 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度能力認定試験を実施すると共に、1名の昇任辞令を交付した。 外部研修に社員各々の業務内容及び習熟度に応じて派遣した。 個別ヒアリングや社内ミーティング等を実施することで、情報共有と風通しの良い職場づくりに心掛けた。 コンプライアンス、ハラスメント、人権等をテーマとした研修を実施し、コンプライアンスや人権意識の向上に努めた。 	

指標	研修の受講件数 (単位：件)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	25		25		25		25	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	17	17	25	34	25	41	—	

京都醍醐センター(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標1「安心・安全な地域づくりへの貢献」

中期経営計画 における取組	<p>① 防災に関する貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 当館は、大規模災害が発生した時に地域の災害ボランティアセンター及び山科警察署の代替施設に指定されていることから、関係機関である市社会福祉協議会並びに山科警察署とその対応について定期的な協議を進める。(年3回) 地域、消防署及び区役所が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年20回) <p>② 防犯に関する貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都府警が主導する「山科・醍醐テロネットワーク会議」の構成員として参画すると共に、必要に応じて訓練場所の提供等の協力を行う。(年1回) 地域、小中学校、高等学校、伏見・山科警察署、区役所及び企業を構成員として平成25年に設立された「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会(略称:ダイゴ5レンジャー隊)」に主体的に参画しており、引き続き、地域の青少年の非行防止と健全育成を推進する。 (役員会:年4回, 総会:年1回, 活動:年4回) 地域及び山科警察署が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年8回) <p>③ その他の貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所が主体となって進めるこどもの居場所づくり「子ども遊び学び食堂・醍醐ネット」に参画すると共に資金面での支援を行う。(年10回) 醍醐コミュニティバス市民の会の構成員として、その運行管理に参画する。 (委員会:年12回, 総会:年1回)
当年度目標	引き続き、安心・安全な地域づくりのための活動に参画する。
当年度結果 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 消防署、警察署及び区役所防災担当の協力を得て、迷惑行為の排除や防犯・防災に関する研修会及び訓練を実施(年5回)するとともに、台風等で警報が発令された場合は、随時防災センター連絡会を招集し、来館者の安全確保、被害状況の把握等を実施した。 また、新型コロナウイルス感染拡大の防止のために、換気の徹底や清掃回数を増やすとともに、階段の手すり等の消毒など施設面での取組も強化した。 青少年の非行防止と健全育成については、非行対策として、2013年に創設した地域団体、警察、区役所、学校、商業施設等で構成する「ダイゴ5レンジャー隊」による定期的なパトロールを実施した。 地域、行政及び関係機関で構成する「安心安全おもてなしのまち・醍醐」並びに「醍醐子どもの居場所づくりネットワーク」に参画した。

指標	地域貢献活動の回数 (単位:回)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	75		80		80		80	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	79	79	80	79	80	79	—	

京都醍醐センター(株)				令和元年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標2 「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催」								
中期経営計画 における取組	① 当社とパセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者(設備・警備・清掃)の合同連絡会を月1回定期的に開催する。 ・ 情報共有策として、各構成員からの当月の業務報告及び翌月の業務予定等に関する報告 ・ 防災・防犯訓練計画の策定 ・ 防災・防犯に係る設備等の改善に関する協議 ② 台風や豪雨など緊急事案発生時は適宜開催							
当年度目標	防災・防犯訓練を定期的に実施するなど、安心・安全な施設運営に努める。							
当年度結果 (※)	・ 西館防災センター合同連絡会議(設備・警備・清掃)については毎月1回定期開催し、西館の防犯・防災体制の強化を図っている。また、台風等で警報が発令された場合は、随時防災センター連絡会を招集し、来館者の安全確保、被害状況の把握等を実施した。 ・ 防災センターがテナントや施設と連携し、自主防災訓練を実施した。							
指標	パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催回数 (単位:回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	14		20		20		20	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	12	12	20	22	20	19	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市都市緑化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項			
所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	令和2年度

「今後の方向性」に向けた基本の方針	
業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。指定管理業務では施設活用を積極的に図り、料金収入等の増加を目指す。また、社会的ニーズに対応した各地での普及啓発事業を一層拡大する。
財務面	安定的に公益目的事業を推進するための新たな財源を、指定管理業務及び他の事業において開拓する。基本財産における京都市出資比率については、期間内に25%未満とすることを目指す。
組織面	効率的な人員配置に努める一方、自律的に事業を推進、拡大できるよう、必要な人材の育成又は採用を行う。
その他	緑のボランティアの支援、京都の「緑の文化」の発信、希少植物保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。

当年度の取組目標に対する意見	
所管局	令和2年度の自律化に向けて、安定的な財源の確保が急務となっている。公園事業において、梅小路京都西駅の開業に対応したより魅力あるイベントを開催するとともに、法人の得意分野を生かした新規事業を開拓するよう求めていく。また、新たに深草墓園指定管理業務を受託するに当たり、効率的な人員配置や事業推進体制を構築するよう促していく。

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)	
団体	財務面では、飲料自動販売機事業が大幅に縮小したが、これまで未経験分野であった深草墓園指定管理業務を新規受託し、9期連続の黒字を達成した。事業面では、京都市緑の基本計画等に基づき、地球温暖化対策、生物多様性の確保、防災等の面においてますます重要となっている都市の緑を保全・創出する様々な活動を推進した。指定管理業務では、梅小路公園においてJR嵯峨野線「梅小路京都西駅」及び新たな広場が整備されことを受け、エリアの企業・団体等との連携を強化に取り組んだ。京都市の出資機比率の引き下げについては、3月の理事会での承認を得た。今後、令和2年6月の評議員会で承認を得た後、引き下げを実行する。
所管局	令和元年度は、これまでの公園運営実績を生かし、新たに京都市深草墓園の指定管理業務(令和元年度～令和4年度)を受託する等、新規事業の獲得により経営基盤の確立に取り組むことができた。当期一般正味財産増減額も4,146千円の黒字となり、9期連続の黒字を達成したことは評価できる。事業面においては、本市緑の基本計画等に基づき、都市緑化や生物多様性に関する各種事業、公園を生かしたイベントの開催を積極的に行った。令和2年度中に京都市からの自律化を達成するが、今後も引き続き京都市等関係機関、各地の緑の活動団体や市民、事業者との連携・協働によって、京都市緑の基本計画の推進をはじめ、「みどり」の保全・創出・育成に関わる役割の中心を担う団体として積極的な取組を期待する。

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市都市緑化協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	引下げ方法の検討、京都市建設局との協議、京都府政策法務課への協議、評議員・理事・監事の意向確認の開始、方法の暫定方針決定。	法人名称・定款・規程等の変更の可否の検討。変更の場合、定款・規程修正・各種出版物等の変更・修正作業。	引下げの実施（理事会決議、評議員会の承認）。法人名称・定款等変更の場合は、評議員会決議、変更登記、京都府への変更届。
当年度目標	引下げ方針と実施までの手順について理事、評議員への説明を行い、意向確認を行うほか、京都府、京都市との協議を進める。また、自律化や事業の拡大に適応した持続可能な事業推進体制を確保するため、経営全般にわたる見直し作業を始める。		
当年度結果(※)	令和2年3月の理事会において承認を得た。今後は令和2年6月の評議員会で承認を得たうえで京都市えん率の引き下げを実行する。また、自律化に当たり、新規事業の獲得等の経営基盤の強化に努めた。		

(1)業務に関する取組

目標1 「公園施設利用の拡大」	
中期経営計画における取組	梅小路公園、子どもの楽園の指定管理期間の更新を迎えるが、最大限の施設活用による公園事業、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、利用者の利便性・快適性の確保とともに収益拡大を図る。
当年度目標	両公園とも指定管理業務を更新することができたが、梅小路公園は特にJR新駅開業への対応として、また、子どもの楽園は平日を含めた子育て世代などへの対応として、良好な管理とイベント等の充実を努めることを通じて、利用料金収入の増加と自主事業財源の確保を図る。
当年度結果(※)	目標は未達成となったが、前年度から収入は増加した。宝が池公園子どもの楽園有料駐車場が年間を通じて好調を維持したが、2月以降新型コロナウイルスの影響を受け利用者が大きく減少した。

指標	指定管理公園の利用料金及び自主イベント入場料の合計額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		-		32,000		35,000		40,000
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	30,000	29,446	32,000	31,815	35,000	32,666	-	

目標2 「公益目的事業における普及啓発事業の拡大」	
中期経営計画における取組	各地の地域団体、企業、学校等を対象にした出張講習会等の開催や講師派遣を増やすとともに、専門的なニーズに対応した企画等にも幅を広げる。
当年度目標	京都市緑のボランティアセンターの窓口運営では、各地の緑の活動団体向けの出張相談・講習等をこれまで以上に積極的に行う。緊急を要する京都の生活文化を支える希少植物の保全、防災減災・雨水利活用を図る緑地づくり等の専門的テーマの普及啓発については、専門家との情報交換を図るとともに、自主財源の確保など持続可能な仕組みの検討も行う。
当年度結果(※)	市内各地の緑のボランティア団体を支援するための支援事業に重点的に取り組んだ。 【実績】相談25件、団体情報作成・展示4件、ニュース発行4件、出張相談・講習17件、巡回・維持管理補助40件

指標	公益目的事業の緑化関連講習会等の総参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		4,060		4,300		4,450		4,600
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	4,060	4,067	4,300	4,055	4,450	4,250	-	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市都市緑化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	317,650	316,425	368,850	374,768			
経常費用	317,650	314,328	368,850	370,772			
当期経常増減額	0	2,097	0	3,996			
当期正味財産増減額	0	2,097	0	4,146			
資産合計	-	197,397	-	214,610			
負債合計	-	95,811	-	108,878			
正味財産	-	101,586	-	105,732			
うち累積損益額	-	51,586	-	55,732			

目標「新たな安定的な財源の確保」

中期経営計画における取組	公益目的事業を持続的に推進していくため、公園事業のほか、京都ゆかりの希少植物の保全や雨庭普及等得意分野を生かした新規の受託事業、物販及びその他新規の事業により収益拡大に取り組む。
当年度目標	令和元年度より深草墓園指定管理業務を新たに受託することができたが、元年度は事業推進積立金を取り崩し、業務立上げ時の必要財源等に充当する。普及啓発等の公益目的事業の相当部分を支えている飲料等販売事業収入が2分の1近くに減少する可能性があり、これに代わる収益確保のため、物販その他あらゆる収入機会を捉える。
当年度結果(※)	飲料自動販売機事業が大幅に縮小したが、これまで未経験分野であった深草墓園指定管理業務を新規受託した。

指標	新規事業収益の合計額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		—		4,000		8,000		10,000
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	1,200	4,000	10,588	58,000	59,031	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市都市緑化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制の確立」

中期経営計画 における取組	既に京都市派遣役職員の受入れを廃止しており、効率的な人員配置に努める一方、欠員が生じている部署については、自律的に事業を推進、拡大できるよう必要な人材の育成又は採用を行う。
当年度目標	自律化や事業の拡大に適応した持続可能な事業推進体制を確保するため、抜本的な経営の見直し作業として、雇用、人事、給与体系等を含めた様々な課題の整理・検討を行う。
当年度結果 (※)	持続可能な事業推進体制確保のため、新たな人員の採用を行った。また、雇用、人事、給与体系等の課題について、検討を進めた。

指標	事業推進に必要な人員の配置							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	(派遣受入れ廃止済み)		効率的な人員配置及び事業推進体制の検討		必要な人材の配置		必要な人材の配置	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	効率的な人員配置及び事業推進体制の検討	新たな人材の採用	事業拡大に伴う様々な経営課題の整理・検討	新たな人材の採用・経営課題の整理・検討を推進した。	—	

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」

中期経営計画 における取組	市内各地の緑のボランティアの支援、都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信、京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。
当年度目標	緑の活動団体への支援や相互協力を更に進めるが、特に企業等のCSRなどボランティア活動への技術支援のニーズが高まっており、積極的に対応する。また、団体間の情報交換ができる機会を設ける。
当年度結果 (※)	これまでの取組に加え、京都市緑のボランティアセンターでの活動や希少植物保全団体への支援等（8団体）を行った。

指標	当協会が主体となり行う又は支援する都市緑化関連活動事業を通じ、連携・協力する団体数（累計）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	250		270		300		320	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	250	220	270	275	300	315	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都シティ開発(株)		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>主要部門のラクト山科ショッピングセンター運営事業において、平成30年10月の20周年をスタート地点として、前計画期間において実施した顧客・マーケット調査・研究により得た顧客ニーズ・今後のショッピングセンター展開の在り方等を踏まえ、より地域に根ざした活力ある新たなショッピングセンターとして成長と発展を目指す。</p> <p>自主事業部門の山科駅西駐車場・駐輪場の運営事業において、山科駅前である好立地を活かし、利用台数の維持・増加を目指す。</p>		
財務面	<p>当計画期間においては、ラクト山科ショッピングセンターにおけるキーテナントとの賃貸借契約期限の到来や、その後の計画的なリニューアル、また、指定管理者3施設の再選定など、当社の財務に大きく影響する事案が控えており、社内外での情報共有・調整を適切に行いつつ、適正な資金管理を行い、利益の確保に全力で取り組む。</p>		
組織面	<p>新たなショッピングセンターとしての成長と発展及び当社の経営理念である「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」、「地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活への貢献」を実現するため、将来の担い手確保に向けた社員の育成に取り組み、組織強化を図る。</p>		
その他	<p>当社の経営理念の一つである「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」や、地域貢献の実践に向け、当社の所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設などの公共施設等と近接するホテル、医療機関、公共交通機関、事業所・店舗や官公署、地元団体などと連携した取組を行う。</p>		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>業務に関しては、ラクト山科ショッピングセンター大丸退店跡区画について予定どおり本年11月にリニューアルオープンできるよう、リニューアル工事の適切・安全な進捗管理に努めていただきたい。</p> <p>財務に関しては、大丸退店による賃料減及びリニューアル工事による経費増等により厳しい状況となることが見込まれるが、リニューアルオープン後の安定的な収益基盤の確立につなげられるよう、当年度は収支状況の把握及び進捗管理を徹底していただきたい。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	<p>当中期経営計画期間中における最大の目標としていたラクト山科ショッピングセンターにおけるキーテナント区画のリニューアルについて、令和元年11月にオープンを迎えることができ、新しい顧客層の獲得につながった。財務面では、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることとなったが、リニューアル工事費用等の大幅な減少により、予定額を下回る額の資金借入となった。</p>		
所管局	<p>核テナントに無印良品を迎え、新たな顧客ニーズの発掘に成功しており、リニューアル後は好調であった。引き続き、地域に根差した施設運営に取り組んでもらいたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響を最小化する方策を速やかに実行することにより、早期の正常化を目指し、安心・安全な公共施設運営、商業施設運営、まちづくりに取り組んでもらいたい。</p>		

(令和元年度単年度経営計画)

京都シティ開発(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」

中期経営計画 における取組	当計画期間においては、平成30年10月に「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、キーテナントとの賃貸借契約期限の到来という、この節目の時期を飛躍の機会と捉え、計画的なリニューアル等による更なる活性化、より地域に愛されるショッピングセンター作りを目指す。
当年度目標	当年度は、大丸退店跡区画のリニューアル工事の適正・安全な進捗管理を行い、予定どおり11月のリニューアルオープンを目指す。リニューアル工事期間中においては、通常営業区画へのスムーズな誘導案内によるお客様導線の確保や、広告媒体の充実を行うとともに、魅力的なアトリウム催事の展開等により商業施設としての活性化を図り、リニューアルオープンの成功につなげる。
当年度結果 (※)	平成31年3月末日をもってキーテナントである大丸山科店が退店し、約7箇月間にわたるリニューアル工事中はキーテナント不在での営業となったが、従来よりテナント会で実施している販促に加え、デベロッパー負担による特別販促の実施などにより、専門店街売上高は微増となった。11月には関西最大級の食品専門フロアを有した「無印良品 京都山科」がグランドオープンし、従来の顧客層に加え、新たにファミリー層・若年層を獲得して賑わいを取り戻し、来館者数は目標を大きく上回ったが、新型コロナウイルス感染防止のため、一部店舗の営業時間短縮及び休業等の実施や、外出の自粛等の影響により売上高は目標を下回った。

指標1	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数 (単位：万人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		636		450		614	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	595	614	636	601	450	519	—	

指標2	テナント売上高（消費税抜き） (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	96		95		70		93	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	90	91	95	89	70	64	—	

京都シティ開発(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標2「山科駅西駐車場及び山科駅西駐輪場における料金収入の増加・維持」	
中期経営計画 における取組	山科駅前に立地する利便性の高い駐車場・駐輪場であることのPRの徹底、接客マナーの向上を図るとともに、サービスの向上につながる新料金の設定や、快適に利用していただくための施設の改修などを行い、料金収入の増加・維持を目指す。
当年度目標	山科駅西駐車場（月極）では、過年度から実施している複数台契約による割引料金制度、及び近隣不動産業者との提携による新規契約者紹介制度などのお得なサービスの周知・宣伝を強化し、満車を目指す。 山科駅西駐輪場では、お得で、小銭不要・スピーディな精算が可能なプリペイドカード・定期券の宣伝を強化し、利用台数の増加を目指す。
当年度結果 (※)	山科駅西駐車場（月極）は、インターネット検索サイトへの登録等により、契約者数は増加しつつあったが、法人の複数台契約の解約に伴って年間の契約台数は減少し、目標を達成できなかった。 山科駅西駐輪場は、新型コロナウイルスの影響により令和2年3月の利用台数は一時的に減少したが、立地の良さ、有人管理という安心安全面の利点に加え、平成27年度の入出庫ゲート自動化による利便性の向上により、毎年度、利用台数が増加しており、当年度においても目標を達成した。

指標1	山科駅西駐車場の契約台数（当月契約台数（収容台数：70台）を月毎に積算） （単位：台）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		815		820		820	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	813	801	815	785	820	759	—	

指標2	山科駅西駐輪場の年間延べ利用台数（収容台数：自転車+バイク=869台） （単位：台）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		280,820		281,070		281,320	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	280,560	280,559	280,820	282,516	281,070	287,811	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都シティ開発(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値		単位:百万円/消費税抜き)					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
売上高	1,858	1,851	1,707	1,993			
営業利益	190	159	△ 55	△ 42			
経常利益	190	158	△ 61	△ 43			
当期純利益	136	92	△ 44	△ 52			
資産合計	-	3,168	-	3,134			
負債合計	-	2,056	-	2,075			
正味財産	-	1,111	-	1,058			
うち累積損益額	-	250	-	197			

目標「財務状況の管理強化」

中期経営計画 における取組	平成30年度中に、ラクト山科ショッピングセンターのキーテナントとの賃貸借契約期限の到来、指定管理者3施設の再選定と、当社の財務に大きく影響する事案が続くとともに、令和元年度に同ショッピングセンターにおいて大規模なリニューアルを計画していることから、財務状況が一時的に厳しくなることが見込まれ、特に資金及び収支状況の進捗管理を徹底する。最終年度においては、同ショッピングセンターのリニューアル後の将来に向けた財務基盤の確立年度として、財務の安定を目指す。
当年度目標	当年度は、リニューアルに伴うテナント賃料の大幅な減収、工事費用の負担により財務面で厳しい状況となるが見込まれる。これらの支出に充当するための借入金を予定しており、収支状況の把握及び進捗管理を徹底し、翌年度以降の財務の安定のための収益基盤づくりに取り組む。
当年度結果 (※)	ラクト山科ショッピングセンターでのキーテナント退店に伴うリニューアル期間中の賃料の減収等があったが、単年度受託事業の受注等により、売上高は予算を上回った。費用は単年度受託事業の原価等により増加したが、予算で見込んでいたリニューアル工事費等が大幅に減少したため、営業損失は予算を下回った。

指標	営業利益 (単位:百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	85		190		△ 55		103	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	129	137	190	159	△ 98	△ 42	-	

(令和元年度単年度経営計画)

京都シティ開発(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキル向上」	
中期経営計画における取組	会社主催による社員研修会の計画的な実施や、コンプライアンス、能力の開発・向上、安全・安心・サービスの向上などを目的とした外部の研修・講習会等の積極的な受講による法令遵守の徹底、資格取得奨励制度を活用した資格取得の推進により、社員のスキル向上を図る。
当年度目標	当年度は、秋のラクト山科ショッピングセンターにおける大丸跡区画のリニューアルオープン控え、全社的に繁忙期となるが、前年度に引き続き、社員のスキル向上を図るため、社員研修会の実施、また、外部研修等の積極的な受講、資格取得奨励制度の活用を推進する。
当年度結果(※)	全社員を対象とした社員研修会を5月・7月・12月に開催し、就業規則等規程の改正、新ワークフローシステム導入に伴う操作マニュアルの内容や、適正な事務処理や現金の取扱いなど、レジメを作成・説明し、周知を図った。また、管理職を中心にマネジメントに関する外部研修を受講させたほか、BCP策定に関するセミナーに参加させた。また、計画的に受講させている防災防火管理講習についても、全ての対象社員が修了した。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		50		50		50	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	55	79	50	81	50	75	—	

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組」	
中期経営計画における取組	地元の産官学民と連携・協働による活動として、安全安心防災体制の強化を図ることを目的とした「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として防災訓練や普通救命講習、警察署・消防署による研修会の実施などに取り組む。また、地元産業「清水焼」のイメージアップと地域の活性化を目的とし、平成30年には第11回目の開催となる「やましな駅前陶灯路」実行委員会の事務局として地域のつながりを深める取組を行う。さらに、地元団体が行う事業・イベント等への支援・協力、警察署・消防署の啓発活動への参加など、役員・社員ともに地域に貢献する取組を積極的に行う。
当年度目標	前年度に引き続き、「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」における訓練・研修会などを計画的に実施する。また、「第12回やましな駅前陶灯路」においては安全を最優先とした地域の皆様楽しんでいただける催しとなるよう、事務局として産官学民の連携・協働を推進する。さらに、積極的に、地元団体が実施する事業・イベント等への支援・協力をを行い、警察署・消防署の啓発活動に参加する。
当年度結果(※)	ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会の事務局として、防災訓練(年2回)及び普通救命(AED)講習会(年2回)等を実施し、近隣事業所やテナント等の従業員など多数参加した。また、講師を招いての「防災講座」を開催し、地域の皆様にも出席していただいた。しかしながら、地元の自治連絡会、老人クラブ連合会、大学、清水焼団地、区役所等の皆様と共に、例年10月に開催している「やましな駅前陶灯路」は、台風19号の影響により中止することになった。

指標	「普通救命(AED)講習会」の実施による受講者延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	30		20		30		20	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	30	47	20	30	30	54	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。		
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。		
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	令和元年度は、指定管理期間の委託初年度となる。 指定管理業務については、各種防災体験、講演会など普及啓発事業の充実及び各指標の達成に向けて効果的に事業を展開するとともに、法定講習事業等の行政補完事業と合わせて、着実な事業推進に取り組まれない。 また、引き続き、健全な財務体質を維持しつつ、安定的な財団組織の運営に努めていただきたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	平成31年度上半期は、各種業務を着実に推進しつつ、効果的な事業を実施した。下半期に入り、令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため各研修、講習、イベント等の中止をせざるを得ない状況下となり、来館者総数についても97、105人となり、当初の目標としていた10万人は達成できなかった。 令和2年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、体験施設の利用を制限するとともに来館者数も制限しているところである。8月及び下半期からは来館者の安全を確保しつつ、入場者数の拡大を図るとともに体験施設等防災思想の普及促進を図るメニューの拡大に取組みたい。また、講習会等についても定員の抑制に合わせて講習会数を増加させるなど、安全に配慮した運営に努めたい。		
所管局	受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。また、防災行動体験コーナーを土砂災害体験コーナーにリニューアルし、土砂災害を疑似的に体験できるシアター施設を設置するなど分かりやすい防災情報の提供に努めている。 窓口サービス評価においても、「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。 令和元年度の当期経常増減額は黒字を維持しており、正味財産増減も黒字を維持している。平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組まれ、平成30年度に黒字に転換し、令和元年度も引き続き黒字を維持している。経営状態に問題はないといえる。 組織面については、引き続き、派遣職員の削減の影響を踏まえた適切な体制整備を図られたい。		

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」

中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等に、幅広い世代を対象とした防災イベントを開催し、防火防災思想の普及促進を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し、タイムリーな防災情報の提供を行う。 3 地震体験室のリニューアルと地震体験プログラムの更新（H30）に伴い、南海トラフの巨大地震等を念頭におき、命を守るための備えを中心とした的確な体験指導を行う。 4 市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上及び防災意識の高揚に総合的に取り組む。 特に、「防災意識の高揚」については、自発的な防災・減災行動及び地域住民同志の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。
当年度結果 (※)	当年度の目標に対しての取組は、すべて達成したものと判断している。

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	100,000	99,103	100,000	112,159	100,000	97,105	—	

指標2	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	80	81	80	80	80	80	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	195,580	193,801	196,120	197,044			
経常費用	195,580	192,063	196,120	192,693			
当期経常増減額	0	1,738	0	4,351			
当期正味財産増減額	0	1,668	0	4,281			
資産合計	—	72,151	—	73,577			
負債合計	—	20,175	—	17,321			
正味財産	—	51,975	—	56,256			
うち累積損益額	—	41,975	—	46,256			

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	<p>1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。</p> <p>2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0(ゼロ)」を目標として取り組む。</p> <p>3 令和元年度・令和2年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。</p> <p>4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市(消防局)へ寄附として返還できるよう努める。</p>
当年度目標	<p>令和元年度は、指定管理期間の受託初年度である。</p> <p>社会全般の人件費、物件費等の上昇、消費税率引上げの影響等を鑑み、今年度については、「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化にむけて、経費節減・合理化等に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>1 中期経営計画における取組に記載したとおり効果的な事業実施を図り、健全な財務運営に努めることができた。</p> <p>2 経費節減・合理化等に取組み、安定的な収支黒字化を推進できた。</p>

指標	正味財産増加額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	0		0		2,000		2,000		
実績	△ 9,305	△8,140	0	1,668	0	4,281	—		

(一財)京都市防災協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」

中期経営計画 における取組	<p>府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。</p> <p>これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。</p>
当年度目標	<p>京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。</p>
当年度結果 (※)	<p>京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化することができた。</p>

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	8	17	8	8	—	

(令和元年度単年度経営計画)

京都地下鉄整備(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

基本事項

所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行する。
財務面	監理業務等を的確に遂行することにより確実な受注を得るとともに、人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行う。
組織面	安定した人材確保に努めながら、管理部門の業務効率化により人員体制のスリム化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	平成30年度の実績見込みは、監理業務の受注増加などにより、財務に関する取組の目標である当期純損益額が目標及び中期経営計画の数値を上回っている。 令和元年度も、引き続き人件費を中心とした経費抑制に努めるとともに、監理業務等を的確に遂行することで、売上高を維持し、安定的な経営へ向けた取組を推進していただきたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	経費の抑制に努めるとともに、監理業務等を的確に遂行することで、昨年度に引き続き、売上高・純損益ともに目標値を上回ることができた。今後も、安定的な経営を目指していく。
所管局	令和元年度については、前年度と比較し、自然災害等による建築設備の修繕をはじめ各設備での修繕が減少するとともに、東西線車両の全般・重要部検査編成数が減少したことから、売上高及び売上原価が共に減少しているが、損益については、当初予算に比べ黒字幅を拡大し、目標値を上回る結果となった。 引き続き、第2次中期経営計画に掲げる収支均衡の維持を達成できるよう、更なる経費削減と業務の受注拡大を進めてもらいたい。

(令和元年度単年度経営計画)

京都地下鉄整備(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
中期経営計画における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行し、 確実な受注を得ることにより、売上高の維持に努め、安定した経営を行う。
当年度目標	受託業務を的確に遂行し市営地下鉄の安全運行に資することにより、 確実な受注を得て安定的な経営を行う。
当年度結果(※)	受託業務を的確に遂行することにより、目標値を上回る売上高を達成し、 安定的な経営を行うことができた。

指標	売上高（安定した売上高の維持）							
					(単位：千円)			
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		233,000		233,000		233,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	234,000	233,875	233,000	246,852	234,300	235,869	-	

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位：千円)	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績		
経常収益	233,050	246,900	234,348	236,013			※当社においては、 貸借対照表を予算として作成していません	
経常費用	232,500	245,088	233,500	233,804				
当期経常増減額	550	1,812	848	2,208				
当期正味財産増減額	370	1,632	668	2,002				
資産合計	-	217,914	-	218,794				
負債合計	-	22,873	-	21,752				
正味財産	-	195,041	-	197,043				
うち累積損益額	-	183,841	-	185,843				

目標「安定的な経営」	
中期経営計画における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等の的確な遂行により 売上高の維持を実現するとともに、業務効率化による組織のスリム化など人件費を中心とした 経費抑制に努め、安定的な経営を行っていく。
当年度目標	可能な限り経費の抑制に努めるとともに、安定した売上高を確保することにより、 安定的な経営を行う。
当年度結果(※)	経費の抑制と安定した売上高を確保することに努めた結果、昨年に続き目標値を上回る 純損益金額の改善を達成できた。

指標	決算における当期純損益金額の改善（収支均衡の維持）							
					(単位：千円)			
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		370		770		770	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	△400	△562	370	1,632	668	2,002	-	

京都地下鉄整備(株)	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定した人材確保と人員体制の見直し」

中期経営計画 における取組	<p>京都市交通局のOB等の経験豊富な社員を、比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。</p> <p>今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。なお、計画期間中には、管理部門の業務効率化による人員減（1名減）を令和2年度に実施する予定である。</p> <p>人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。</p>
当年度目標	<p>交通局や民間会社等と連携し業務運営に必要な人材を確保するとともに、管理部門のスリム化へ向け課題の解決を図っていく。</p>
当年度結果 (※)	<p>交通局や民間会社等との連携により必要な人材を確保するとともに、管理部門のスリム化（1名減）実施へ向け課題の整理・解決を行った。</p>

指標	人員体制の見直し（管理部門のスリム化） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	42		43		43		42	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	43	43	43	43	43	43	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営戦略室	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。</p> <p>また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。</p>
財務面	<p>受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。</p>
組織面	<p>事業運営の健全化を図るとともに、適正人員の配置を行うなど、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制の構築に取り組み、将来にわたり持続可能な組織運営を目指す。</p>
その他	<p>京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営による事業運営収支の黒字を予定している。</p> <p>今後も、より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な協会運営に努められたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>今年度は、自律化の方法・内容等について理事会において承認を受け、今後の方向性を確定することが出来た。また、業務面では迅速な漏水修繕作業や排水設備にかかる工事責任者の育成及び市内竣工検査等を着実に遂行するとともに、業務改善等により経費削減を図りながら効率的な業務運営に努めることにより事業運営収支の黒字を確保した。</p> <p>また、局と連携した普及啓発事業の追加協力や特定寄附金の繰上げ等により公益目的支出についても計画を上回り実施することができた。</p>
所管局	<p>財務面、組織面における目標を達成しており、特に財務面では、計画を大きく上回る事業運営収支を達成しており、経営改善の取組の効果が出ている。</p> <p>事業面の指標である排水設備工事責任技術者認定試験合格率については、目標を達成できなかったが、受講講習及び更新講習を実施するなど、排水設備責任技術者の育成に貢献している。当年度についても、引き続き目標達成に向けた取組を進めることを確認している。</p>

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

本市の出水率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	協会内で出水率の引下げ方法を検討	理事会で出水率の引下げ方法を決定	出水率の引下げ実施（自律化）
当年度目標	令和元年12月までに所管局に出水率引下げ方法案を提示し協議のうえ、令和2年3月の理事会において、出水率引下げ方法及び引下げ内容を決定する。		
当年度結果(※)	所管局と増資による出捐率の引下げ等について協議を行い、確定した内容を令和2年3月の理事会に諮り、承認された。		

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」

中期経営計画における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果(※)	「京都市下水道排水設備指針」の改定に伴う勉強会を実施する等、講師を担当する職員のレベルアップに取組み、講習会を通じて技能・知識を有する府内工事技術者の育成に努めるとともに、着実な竣工検査の実施及び的確な指導により厳正な排水設備工事の施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	50.0		54.0		55.0		56.0	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	53.0	53.4	54.0	51.6	55.0	44.5	—	

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績		
経常収益	1,016,200	1,048,977	1,045,300	1,111,635			令和元年度当期正味財産増減額33,920千円)の内訳 事業運営収支 77,323千円 公益目的支出 △43,403千円 33,920千円	
経常費用	1,021,200	1,033,406	1,050,300	1,052,099				
当期経常増減額	△5,000	15,571	△5,000	59,536				
当期正味財産増減額	△6,000	12,313	△6,000	33,920				
資産合計	—	835,856	—	966,724				
負債合計	—	241,848	—	338,797				
正味財産	—	594,008	—	627,927				
うち累積損益額	—	578,008	—	611,927				

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画 における取組	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)は、鉛管解消に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、業務運営の効率化を図りながら具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成30～令和2年度の3箇年で計2,160万円(年平均720万円)の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果 (※)	経常収益は、受託業務量が減少傾向の中、漏水修繕作業において流方向計設置配管業務等の新規業務の増があったため、前年度比で62,658千円増加し1,111,635千円となった。 経常費用は、効率的な業務運営により経費削減に努めたものの、夜間漏水修繕作業の警備体制強化による委託料の増や普及啓発等公益事業費の増などにより、前年度比で18,694千円増加し1,052,099千円となった。この結果、税引き後の当期正味財産増加額は33,920千円となり、公益目的支出計画収支▲43,403千円を除く事業運営収支としては77,323千円の黒字を確保することが出来た。

指標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		7,200		7,200		7,200		7,200
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	7,200	93,663	7,200	125,381	7,200	77,323	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市上下水道サービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

目標2 「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」	
中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	公益目的事業費は、本市上下水道局が実施する普及啓発事業への追加協力を含め7,403千円を支出した。また、特定寄附金は年次計画額7,200千円に加え、今後の財政状況を踏まえて計画額の4年分にあたる28,800千円を繰上げ支出した。この結果、公益目的支出額の合計額は43,403千円となり、当初計画を上回り実施することが出来た。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	12,200		12,200		12,200		12,200	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	12,200	19,468	12,200	113,068	12,200	43,403	—	

(3)組織に関する取組

目標 「適正人員の配置」	
中期経営計画 における取組	令和2年度の自律化に向けた事業環境の変化に対応するとともに、契約方法の見直しに対する京都市の動向を見極めながら組織体制を整備し適正人員数を配置する。
当年度目標	現行業務を継続するための人員体制を維持するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応するため組織体制の整備について検討を進める。
当年度結果 (※)	事業運営に当たっては、業務改善による効率的な執行体制を構築し、常に適正かつ合理的な人員配置に努めた。あわせて、事業所の統合や後継者の育成など自律化以降の事業展開を見据えた組織再編に向けて検討を進めた。

指標	適正人員数（職員総数） (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	114		116		116		116	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	111	116	116	113	116	115	—	

(注) 職員総数は臨時職員及び非常勤嘱託職員を含まない

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員数の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会等の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもとこれまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきた。今後もよりよい運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズや社会問題の多様化、京都市の重要な施策・事業などを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や、様々な年齢層への読書活動の推進、利用者の利便性向上につながる図書館サービスの実施など、特殊性の高い業務を担い、京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、財団職員の補職者への登用や司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置を進めるとともに、働き方改革に取り組むなど、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月末以降、段階的に事業の中止を余儀なくされたが、生涯学習総合センターでは「平安京創生館」にARを活用したデジタルコンテンツを設置するなど、質の高い観光スポットの機能も兼ね備えた京都市の中核生涯学習施設としての役割を果し、図書館でも入館者数は減少したもののネットワーク環境の充実などこれまでからの利便性向上の取組に努めた結果、個人貸出冊数・予約件数などは増加した。また研修による司書の専門性向上にも取り組んだ。組織面では課長級への登用を更に進め、所属長が専門性を発揮して館運営にあたる体制を進めることができた。
所管局	財団職員の専門性の能力向上を図る人材育成にも継続して取り組んでいるほか、派遣職員の削減に伴う財団固有職員の補職者への登用が計画的に実施できしており、組織運営体制の基盤が着実に強化されている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度終盤の事業が段階的に中止となってしまったが、その後の情勢を想定した細やかな対応の準備もできていた。 実績数値の減少はやむを得ない状況にある中、市民ニーズを感知しながら利便性の向上に取り組むとともに生涯学習の様々な機会の創出に取り組むことができています。

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	<p>市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。</p> <p>また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。</p>
当年度目標	<p>令和元年度は、平成29年度末「平安京復元模型」の完全復活を果たした、京都の礎となる平安京の学習拠点「平安京創生館」を中核に、目前に迫る文化庁全面的移転及びICOM京都大会を見据え、多言語対応やインターネット環境を有効活用した取組を更に推進し、学校や他機関との協力・連携を継続しながら、より質の高い観光スポットとしての機能も兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組む。</p> <p>また、アスニーにおける事業全体についても、既存事業の充実を図りつつ、周年記念事業を中心に様々な分野から多角的に企画展開していく。</p>
当年度結果 (※)	<p>令和元年度は、これまでの実績を踏まえるとともに、市民の生活環境の変化を見据え、時代に沿ったより多くの方々のニーズに応えることができるよう企画を見直し実施し、さらに新しい分野への事業展開にも取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月末以降、主催事業一部中止により、年度を通じた事業参加者等の実績数値は総じて前年度を下回ることとなった。</p> <p>当年度、事業参加者数は減という結果となったが、「平安京創生館」の平安京復元模型に大学等との連携による「平安京ジオラマナビ」(ARを活用したデジタルコンテンツ)の設置が実現し、ICOM京都大会開催にも伴い、例年以上に市外や外国からも来場者が見られ、より質の高い観光スポットとしての機能も兼ね備えた京都市の中核生涯学習施設として役割が果たせた。</p>

指標	事業参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	177,000		193,000		194,000		195,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	193,000	199,000	193,000	198,000	194,000	176,000	—	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	<p>市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。</p>
当年度目標	<p>図書館システムの統合や更新を行うとともに、資料運搬サービス(ブックメール)を有効活用した他機関との連携も強化し図書館全体の利便性向上を促進させる。</p> <p>また、研修制度を体系化し職員の力量を高めることで、来館者へのサービスを更に充実させる。</p>
当年度結果 (※)	<p>コミュニティプラザ深草図書館のシステム更新に伴い、京都市図書館全館のシステムとの統合を行い、利便性の向上に努めた。また、ブックメールを有効活用した京都府立図書館との「返却資料お預かりサービス」の利用冊数も前年度比23.6%増となった。当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うサービス休止の影響も大きいだが、ここ数年の傾向として入館者数の減少が続いている。ただし、個人貸出冊数・予約冊数は増加しており、これは、これまでの取組みであるネットワーク環境の充実や館外返却ポスト増設などの利便性向上に努めた結果、市民の利用方法が、来館して資料を探す従来の形から、必要な資料が必要な時にインターネットで予約し最寄りの図書館へ取り寄せるという合理的な形に推移したためと考えられる。こうした市民ニーズに応えた利便性向上の追求は、必ずしも入館者数の増加には繋がらないと思われる。</p> <p>また、“レファレンスサービスの普及”に向けて、いずれの図書館の窓口においても、一定水準のサービスを利用者にスムーズに提供できるように、司書の専門性を更に向上させることを目的として、レファレンス研修の体系化を図った。これにより、図書館所属の司書全員を対象とした研修の実施を開始した。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団				令和元年度経営計画 兼 経営努力結果				
指標1	図書館の入館者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,247,000		4,247,000		4,248,000		4,249,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	4,247,000	4,121,000	4,247,000	4,108,000	4,248,000	4,025,000	—	

指標2	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料等の流通点数 (単位:点)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,960,560		2,991,000		2,994,000		2,997,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,960,560	2,993,000	2,991,000	3,289,000	2,994,000	3,405,000	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	1,628,345	1,632,925	1,652,682	1,658,149			
経常費用	1,663,068	1,637,675	1,709,612	1,647,902			
当期経常増減額	△ 34,723	△ 4,750	△ 56,930	△ 10,248			
当期正味財産増減額	△ 7,065	△ 6,025	440	9,348			
資産合計	—	782,655	—	780,264			
負債合計	—	671,930	—	660,192			
正味財産	—	110,724	—	120,072			
うち累積損益額	—	30,724	—	40,072			

目標「人件費の抑制」

中期経営計画における取組	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」の実施を行うことにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	働き方改革に取り組む中で、専門性を効果的に発揮していくため、臨時職員を含めた業務分担を見直すなど、より一層効率的な業務執行に取り組み、将来的に残業時間の縮減を図る。
当年度結果(※)	年間を通して働き方改革におけるさまざまな取組を進める中で、各所属における職員の業務実態の把握に取り組み、様々な業務面での改善にも反映することができた。現在の取組を引き続き推進することで、更なる業務改善を踏まえた残業時間の縮減及び人件費の抑制につなげていきたい。

指標	正規職員数 (年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	115		114		113		112	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	115	115	114	112	112	112	—	

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積し、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。
当年度目標	派遣職員の引き上げに伴う、財団職員からの課長級登用や所属長としての配置を実施する中で、次世代の管理職登用のための人材の充実を図り、司書資格を持つ所属長・管理職の配置を進める。
当年度結果 (※)	ベテランの司書を館長として配置した地域図書館が3館となり、図書館の実務に習熟した館長による効率的な業務執行や地域・関連団体との連携の強化といった、図書館運営を更に推進することができた。

指標	財団職員補職者数（年度当初）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	39		40		41		42	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	39	39	40	40	41	41	—	

(4)その他の取組

目標「よりよい業務推進のための資質向上における取組の実施」	
中期経営計画 における取組	長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。
当年度目標	財団職員における、司書の有資格者の割合の維持・向上を図り、有資格者を統括部署へ配置することなどにより、生涯学習事業及び図書館事業を推進していくために適した制度設計を実現できる職員体制の構築を進める。 また、専門職の能力向上を図るための人材育成にも計画的に取り組む。
当年度結果 (※)	司書有資格者及び図書館所属経験者を統括部署に配置することにより、より所属の現状にあった制度や業務執行の方法等を年々効果的に示すことができてきている。また、現場における子どもの読書活動推進のための現場のリーダーとなり得る「子どもの本コンシェルジュ養成講座」の発足など、京都市と連携した新たな職員研修を構築した。

指標	財団職員の資格保有率（司書）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	73		73		74		74	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	73	73	73	75	74	75	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市男女共同参画推進協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局共生社会推進室 男女共同参画推進担当	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	令和2年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」などの講座・啓発活動を着実に実施していく。とりわけ、男女共同参画に興味を持つ学生や企業・学校・団体等と連携し実施することにより、京都市全体における男女共同参画の推進の加速化を図る。		
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。		
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、より一層、簡素で効率的な組織体制を確立するために、柔軟な人員配置を実施し、組織風土の改善や活性化を目指す。		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	より効率的、効果的な事業運営を期待するとともに、令和2年4月の自律化に向けて、組織体制及び財政基盤の強化に努めてもらいたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	令和元年度は、第4期指定管理期間の初年度として、また新たに導入された利用料金制が始まるとともに、協会の継続的・安定的な運営を目指して、前年度から取組を進めてきた、組織・給与制度改革のスタートの年となった。財政面では、年度末に発生した未曾有のコロナ禍の影響を受け、赤字決算となった。 事業実施においては、令和元年度の事業目標であった「男性の意識改革」に注力し、さまざまな取組を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、多くの催しの実施を断念せざるを得ない状況となった。そのような状況の中でも1月に実施できた「輝く女性応援京都会議」主催の女性活躍推進事業では、中小企業に焦点をあてた分科会を実施することができ、新たな地域との繋がりを生むことができた。		
所管局	令和元年度においては、新型コロナウイルスの影響により赤字決算となったものの、経費の節減に努めたことは評価できる。 事業実施においても、京都市男女共同参画センター開館25周年記念事業として、男女共同参画の重要性を学ぶことを目的とした、WIT (WORK AND WOMEN IN INNOVATION SUMMIT) 分科会や写真展「切断ヴィーナス」を実施できたことは評価できる。 今後も、企業や団体等からの事業受託を増加させる等により、安定的な経営を継続することが望まれる。		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市男女共同参画推進協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	3月 定時理事会において引下方法決定	12月 臨時理事会において決議	4月 引下げの実行
当年度目標	6月の定時評議員会で引下げを決議する。 ※引下方法及びスケジュールを再検討し、当初の取組内容を変更		
当年度結果(※)	令和元年6月18日の定時評議員会で引下げが決議され、令和2年4月1日に、引下げが実行された。		

(1)業務に関する取組

目標1「関係団体等との連携・協働による新たな共催事業の実施」	
取組内容	男女共同参画の視点を持った関係団体等を新たに掘り起こし、団体との連携・協働の下、共催事業を企画、実施することにより、地域の男女共同参画推進の加速化を図る。
当年度目標	教育や防災等、身近なテーマに取り組んでいる団体と連携・協働し、男女共同参画の視点を取り入れた事業等を実施し、地域の男女共同参画推進の裾野を広げていく。
当年度結果(※)	SDGsの目標のひとつである「ジェンダー平等」をテーマに、ダイバーシティに関するフォーラムを企画していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

指標	新たな共催事業の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	1	6	2	0	—	—

目標2「若年層との協働事業の実施」	
中期経営計画における取組	若年層に焦点を合わせた事業の展開により、男女共同参画の加速化を目指す。若年層を対象としたデートDVや性暴力をテーマに講座を実施するほか、男女共同参画に興味のある学生を企画に参画させて啓発や講座を実施することで、男女共同参画の視点を持った人材を育成するとともに、これまで届けられなかった若年層への啓発を強化する。
当年度目標	これまでに構築した大学生とのネットワークを更に広げ、男女共同参画に興味のある大学生の発掘を行い、新しい事業を創造していく。
当年度結果(※)	大学法学部の学生を対象にした性暴力サバイバー（被害を乗り越えた人）の講演会、京都6女子大学と地域の企業との連携によるロールモデルセミナーを実施した。

指標	啓発誌の発行及び講座の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1	0	1	2	2	2	—	—

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市男女共同参画推進協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	215,870	220,484	215,490	209,758			
経常費用	215,570	212,745	215,452	210,050			
当期経常増減額	300	7,739	38	△ 291			
当期正味財産増減額	300	4,783	38	△ 1,901			
資産合計	-	261,018	-	259,450			
負債合計	-	111,062	-	111,396			
正味財産	-	149,955	-	148,054			
うち累積損益額	-	99,955	-	98,054			

目標「特色を生かした受託事業等の充実による収益増加」

中期経営計画における取組	自律化に向け、今まで以上に自主的・自立的な経営を目指し、当協会の特色を生かした収益事業の実施・拡大、寄附金の獲得などによる自主財源の確保に取り組む。
当年度目標	職員を採用し、組織としての体制の強化を図るとともに、安定した運営基盤の確立に向けて、収益の確保を図る。 自主事業の拡充、指定管理業務以外の受託事業を増やし、受託事業・自主事業・助成金・寄附金等の収入38,500千円を目標とする。
当年度結果(※)	新型コロナウイルスの影響による3月の自主事業の中止等により、自主事業収益が約200万円減収となった。

指標	京都市指定管理料以外の受託事業・自主事業・助成金・寄附金等の収入金額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	—		38,000		38,500		39,000		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
		37,500	37,379	38,000	37,268	38,500	35,909	—	

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の強化」

中期経営計画における取組	さらなる経営改善を推し進めるため、理事会を中心とした執行体制の強化に向けて、業務運営の中核となる業務執行理事を増員し、業務執行理事会の開催回数を増加するなど管理運営機能の一層の充実を図る。
当年度目標	理事会、評議員会の体制強化を図り、業務執行理事を中心として管理運営機能の充実を図る。
当年度結果(※)	理事、評議員の改選 業務執行理事会の実施(5/23, 3/12)

指標	業務執行理事会の開催回数								(単位:回)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	2		3		4		4		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
		2	2	3	2	4	2	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市健康づくり協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	20.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成30年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>市民が安全で効果的な健康づくりを行えるよう、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とし、関連取組を推進している。</p> <p>そのため、健康づくりの専門職である健康運動指導士を中心に、地域の関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、地域へ出向いて健康づくり支援等に貢献し、地域ニーズに応じた健康づくりを推進したい。</p> <p>施設利用者の継続的な施設利用はもとより、利用者の増加につなげていくために、広報等の充実や、医療機関等との連携などによるフォローアップ体制の充実を図っていく。</p>		
財務面	<p>施設の利用者に継続的に利用いただくことが安定的な収益の確保に繋がるので定期券購入者や教室参加者にとって魅力のある施設となるように努める。</p> <p>そのうえで、健康づくりに関する専門性をいかし、受託事業等の拡大や自主事業等の充実・強化による収益の拡大を図っていく。</p>		
組織面	<p>組織体制の強化と、職員の資質向上を図るため、当協会の固有職員に対し、重要ポストへの着任を命じることや、協会内にてコンプライアンス研修などを行うことで、職員が自身の職責を認識し、責任感を持って職務を遂行する環境をつくる。また、係長以上の職員の参加する「補職者会」を週1回定期的に実施し、意思疎通を良くし、課題の共有を図る。</p>		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>近年、施設利用者が増加傾向にある中、協会の専門性をいかし、利用者の増加、収益拡大を図っていただきたい。</p> <p>また、協会の自律化を達成するため、収益の確保、職員の資質向上など組織の強化に取り組んでいただきたい。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	<p>新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館の影響もあり利用者数と収益は減少したものの、診療所の医師交替を機に京都市立病院との事業連携を図るとともに、毎月の経営状況を補職者会で議論することなどで、協会としての自律的運営の意識を高めることが出来た。</p>		
所管局	<p>関係者間での調整のもと、令和元年11月に自律化を達成した。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月4日からの施設を閉所により、収益の大幅減になったが、基本財産の国債を売却し、赤字を210万円にとどめることができた。今後も厳しい状況が見込まれるが、利用者数及び収益の回復などに向け、引き続き自律的な運営に努めていただきたい。</p>		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市健康づくり協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	出えん率を低下させる手法を検討し実施する。	前年度から検討を進めてきた手法を実施する。	
当年度目標	当協会の自律化へ向け、京都市の出損率の引下げを実施する。		
当年度結果(※)	京都府、京都市及び協会間で協議の結果、基本財産の一部を指定正味財産から一般正味財産に組み替えることで京都市の出損率を100%から20%に引き下げることに合意し、評議員会における特別決議を経て、11月に自律化を実現することが出来た。		

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加」	
中期経営計画における取組	高齢化が進む中、健康づくりに関する関心が高まってきたものの、健康づくりを習慣付けるに至らない利用者もいる。 そこで、当協会において健康増進センターのジムやプールの利用者への働きかけ、健康教室や地域に出向いての健康づくり支援等の取組を行うことで、多くの方に健康づくりに取り組んでいただく。
当年度目標	施設利用者に対し、健康運動指導士などを中心に、健康づくりに関する意識の醸成を図り、継続的な施設利用、ひいては利用者の増加・収益の増加につなげる。
当年度結果(※)	年度当初からトレーニングジムの利用者数の減少傾向が続き、秋以降に地域イベントでの広報活動や団体利用者への割引周知活動に努めたものの、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響や3月の臨時休館の実施により、利用者数は10万7千人にとどまった。

指標1	プール・ジム利用者数 (単位：人/年)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	116,400		116,600		116,800		117,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	116,400	117,257	116,600	122,409	116,800	107,441	—	

指標2	定期券販売枚数 (単位：枚/月)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	480		490		500		510	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	480	495	490	471	500	419	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市健康づくり協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	212,317	207,806	212,000	193,348			
経常費用	212,058	208,394	212,000	203,702			
当期経常増減額	259	△ 588	0	△ 10,354			
当期正味財産増減額	259	△ 588	0	△ 2,106			
資産合計	-	143,614	-	140,634			
負債合計	-	49,643	-	48,770			
正味財産	-	93,970	-	91,864			
うち累積損益額	-	43,970	-	41,864			

目標「収益の拡大」	
中期経営計画 における取組	<p>当協会の健康づくりにおける専門性をいかし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化により収益の拡大を図る。</p> <p>そのため、利用者のニーズに応じた健康教室の実施や、一定数の利用者が見込まれる事業について、実施回数の拡大を図っていく。</p>
当年度目標	<p>施設利用者や健康教室等の利用者への支援等を通じ、利用者のニーズを把握し、それに合致した教室を新設・増設するほか、一定数の利用者が見込まれる筋トレ教室の実施回数を増やす。また、これまで、勤労者や高齢者向けのナイトパス・シニアパスの割引率が極めて大きかったので、利用者に大きな負担を掛けることのない範囲で一般定期券との均衡を図ることを検討する。</p>
当年度結果 (※)	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い3月に臨時休館を実施したことから経常収益が大幅に減少したが、国債売却による経常外収益を確保することで赤字幅の縮小に努めた。</p>

指標	経常収益							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		211,000		211,500		212,000		212,500
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	211,000	212,723	211,500	207,806	212,000	193,348	—	

(公財)京都市健康づくり協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	-----------------------

(3) 組織に関する取組

目標「職員の資質向上及び職員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	今後、当協会の自律化に向け、同会固有職員による主体的な団体運営を行っていく。 団体運営に当たって執行体制を強化するため、職員の資質向上に係る職員研修を実施していく。また、人員体制の効率化に向け、業務内容のスクラップアンドビルドを行い、常勤職員数の適正化を図る。
当年度目標	職員の資質向上のため、職員研修を実施する。当協会及び健康増進センターの運営に係る課題の中から、テーマを検討し、職員研修を行う。
当年度結果 (※)	固有職員を京都市職員研修に派遣し資質向上に努めるとともに、受付及び運動のアルバイト職員について、日常業務の中で利用者への接遇対応などの実践研修に努めた。また、3月の臨時休館に際しては、アルバイト職員の削減を図り経費の縮減に努めた。

指標1	職員研修の実施 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	23		24		25		26	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	23	23	24	24	25	25	—	

指標2	基幹的な職員の人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	13		13		13		12	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	13	13	13	13	13	13	—	